

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第63期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社タチエス

【英訳名】 TACHI-S CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山 太郎

【本店の所在の場所】 東京都昭島市松原町三丁目3番7号

【電話番号】 (042)546-8117

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 野上 義之

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市松原町三丁目3番7号

【電話番号】 (042)546-8117

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 野上 義之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	218,805	204,053	217,692	219,661	250,940
経常利益 (百万円)	13,563	10,156	9,326	4,635	4,615
当期純利益 (百万円)	8,729	6,358	5,593	1,627	882
包括利益 (百万円)	8,212	7,999	11,870	8,458	11,706
純資産額 (百万円)	54,142	60,663	74,658	80,655	89,289
総資産額 (百万円)	100,109	116,242	124,125	143,485	162,287
1株当たり純資産額 (円)	1,526.53	1,705.01	1,930.53	2,089.84	2,401.65
1株当たり当期純利益金額 (円)	268.05	193.63	164.91	44.66	24.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.1	48.2	56.7	53.1	52.4
自己資本利益率 (%)	18.9	12.0	8.9	2.2	1.1
株価収益率 (倍)	5.4	8.4	10.1	38.1	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,594	8,409	8,666	4,349	2,070
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,031	5,220	5,794	11,305	3,037
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	101	1,957	380	2,494	4,158
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	27,214	28,234	33,957	32,556	31,682
従業員数 (人)	6,068 (792)	6,582 (913)	6,375 (1,014)	7,631 (1,027)	9,839 (1,284)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の()内の数字は、臨時従業員数の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	117,875	112,436	123,265	125,487	121,033
経常利益 (百万円)	4,363	3,450	4,758	2,789	3,577
当期純利益 (百万円)	2,907	2,425	3,542	2,145	2,724
資本金 (百万円)	8,145	8,145	9,040	9,040	9,040
発行済株式総数 (千株)	35,022	35,022	36,442	36,442	36,442
純資産額 (百万円)	37,722	40,126	48,271	50,757	53,048
総資産額 (百万円)	66,599	79,087	83,977	86,032	89,897
1株当たり純資産額 (円)	1,148.65	1,221.86	1,324.71	1,392.93	1,496.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)	14.00 (7.00)	16.00 (7.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	89.27	73.85	104.46	58.87	74.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.6	50.7	57.5	59.0	59.0
自己資本利益率 (%)	8.2	6.2	8.0	4.3	5.3
株価収益率 (倍)	16.3	22.0	16.0	28.9	22.5
配当性向 (%)	13.4	19.0	13.4	27.2	21.4
従業員数 (人)	1,331	1,364	1,408 (141)	1,442	1,434

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期の1株当たり配当額14円には、メキシコ進出20周年記念の記念配当1円を含んでおります。また、第62期の1株当たり配当額16円には、創立60周年記念の記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数の()内の数字は、臨時従業員数の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、臨時従業員数の平均人数の記載を省略しております。

2 【沿革】

昭和29年 4月	精密スプリング及び自動車座席部品を製造販売する立川スプリング製作所の事業拡張に対処し、企業経営基盤の強化のため、組織変更により東京都立川市に立川スプリング(株)を設立
昭和34年 9月	本社及び工場を東京都昭島市に移転
昭和36年 4月	精密スプリング部門を分離し、立川発条(株)として独立(現 連結子会社)
昭和44年 4月	東京都青梅市に青梅工場を設置
昭和46年10月	東京都青梅市に日本プルマフレックス(株)(現 (株)タチエスパーツ)を設立(現 連結子会社)
昭和48年 3月	日産自動車(株)、日野自動車(株)、三菱自動車工業(株)より資本参加を受ける
昭和51年 8月	秋田県平鹿郡大森町(現 横手市)に立川工業(株)(現 (株)Nui Tec Corporation)を設立(現 連結子会社)
昭和52年 4月	愛知県安城市に愛知工場を設置
昭和55年 1月	埼玉県入間市に武蔵工場を設置
昭和57年 2月	栃木県下都賀郡国分寺町(現 下野市)に栃木工場を設置
7月	神奈川県平塚市に平塚工場を設置
昭和59年10月	三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を設置
昭和61年 4月	株式会社タチエスに商号変更
7月	米国ミシガン州にタチエス エンジニアリング U.S.A. INC.を設立(現 連結子会社)
12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和62年 9月	米国オハイオ州にシーテックスINC.を設立(現 連結子会社)
平成元年 1月	富士高工業(株)(現 (株)Nui Tec Corporation)を子会社化(現 連結子会社)
平成 3年 4月	メキシコ アグアスカリエンテス州にインダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V.を設立(現 連結子会社)
平成 5年 3月	東京都青梅市にタチエス技術センターを開設
平成11年 8月	愛知県安城市にタチエス技術センター愛知を開設
8月	日産自動車(株)からの資本参加を解消
平成14年 5月	本社移転及び本店所在地変更
6月	本社工場を閉鎖
12月	三菱自動車工業(株)からの資本参加を解消
平成15年 3月	東京証券取引所市場第一部に上場
10月	不動産賃貸業を開始
平成16年 9月	カナダ ノバスコシア州にタチエス カナダLTD.を設立(現 連結子会社)
10月	フランス ヴェリジー・ピラクプレー市にタチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.L.を設立(現 連結子会社)
11月	中国広東省広州市に広州泰李汽車座椅有限公司を設立(現 連結子会社)
平成17年 9月	中国広東省広州市に泰極(広州)汽車内飾有限公司を設立(現 連結子会社)
12月	米国テネシー州にタックル シーティング U.S.A. LLC(現 タチエス オートモーティブ シーティング U.S.A. LLC)を設立(現 連結子会社)
平成18年 7月	縫製事業の統括会社、(株)Nui Tec Corporationを設立(現 連結子会社)
11月	河西工業(株)と業務提携
平成19年 5月	(株)Nui Tec Corporation(現 連結子会社)は、立川工業(株)及び富士高工業(株)を吸収合併
平成20年 6月	中国湖北省武漢市に武漢泰極江森汽車座椅有限公司を設立(現 連結子会社)
平成22年 3月	タイ バンコク都にタックル シーティング Thailand Co.,Ltd.(現 タチエス オートモーティブ シーティング (THAILAND) Co.,Ltd.)を設立(現 連結子会社)
4月	ジョンソンコントロールズINC.と業務提携
12月	中国上海市に上海泰極愛思汽車部件有限公司を設立(現 連結子会社)
平成23年 9月	タイ バンコク都にタチエス(THAILAND) CO.,LTD.を設立(現 連結子会社)
9月	インドネシア カラワン県にPT.タチエス インドネシアを設立(現 連結子会社)
10月	中国広東省広州市に泰極愛思(広州)企業管理有限公司(現 泰極愛思(広州)投資有限公司)を設立(現 連結子会社)
平成24年 1月	中国浙江省嘉善県に浙江泰極愛思汽車部件有限公司を設立(現 連結子会社)
4月	東京都青梅市にタチエス技術・モノづくりセンターを開設
5月	メキシコ アグアスカリエンテス州にタチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V.を設立(現 連結子会社)
8月	タチエス技術センター閉鎖
9月	ブラジル サンパウロ州にタチエス ブラジル Ltda.を設立(現 連結子会社)
9月	メキシコ グアナファト州にシーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. DE C.V.を設立(現 連結子会社)
平成25年 5月	泰極愛思(広州)企業管理有限公司を泰極愛思(広州)投資有限公司に業態変更(現 連結子会社)
7月	中国湖北省襄陽市に襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司を設立(現 連結子会社)
10月	中国湖北省武漢市に泰極愛思(武漢) 汽車内飾有限公司を設立(現 連結子会社)
平成26年 4月	出資比率変更により、タックル シーティング U.S.A. LLC及びタックル シーティング Thailand Co.,Ltd.を完全子会社化
4月	タックル シーティング U.S.A. LLCをタチエス オートモーティブ シーティング U.S.A. LLCに、タックル シーティング Thailand Co.,Ltd.をタチエス オートモーティブ シーティング (THAILAND) Co.,Ltd.に社名変更

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社28社（うち非連結子会社5社）及び関連会社10社（うち持分法非適用の関連会社2社）で構成され、その主な事業内容は自動車座席及び座席部品の製造並びに販売であります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

日 本

当社は、自動車座席及び座席部品の製造し、主に国内の得意先に納入しております。国内子会社、関連会社は、主に当社の委託加工先として自動車座席及び座席部品の製造し当社に納入しております。

なお、関連会社の富士機工株式会社は、自動車座席部品の当社及び他社への製造・販売のほか、自動車用ステアリング部品や車体機構部品などの製造販売を行っております。

また、当社は、商業施設の賃貸も行っております。

（主な関係会社）当社、(株)Nui Tec Corporation及び富士機工(株)

北 米

当社の北米における営業・開発拠点であるタチエス エンジニアリング U.S.A. INC.が管理統括し、同社子会社及び関連会社は、自動車座席及び座席部品の製造し、主に米国内の得意先に納入しております。

（主な関係会社）タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.、タチエス カナダLTD.、シーテックスINC.、タチエス オートモーティブ シーティング U.S.A. LLC及びテクノトリムINC.

中 南 米

当社の中南米における開発拠点であるタチエス エンジニアリング ラテンアメリカS.A. DE C.V.が管理統括し、同社以外の子会社、関連会社は、自動車座席及び座席部品の製造し、主に中南米の得意先に納入しております。

（主な関係会社）タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V.、インダストリア デ アシエントスペリオル S.A. DE C.V.、シーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. DE C.V.及びタチエス ブラジル Ltda.

欧 州

当社の欧州における営業・開発拠点であるフランスのタチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.L.は、自動車座席部品の英国内の得意先に納入しております。

（関係会社）タチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.L.

中 国

中国におきましては、泰極愛思(広州)投資有限公司が管理統括し、同社以外の子会社、関連会社は、自動車座席並びに自動車座席部品の製造し、主に中国内の得意先に納入しております。また、福州泰昌汽車座椅開発有限公司は、設計・開発を行っております。

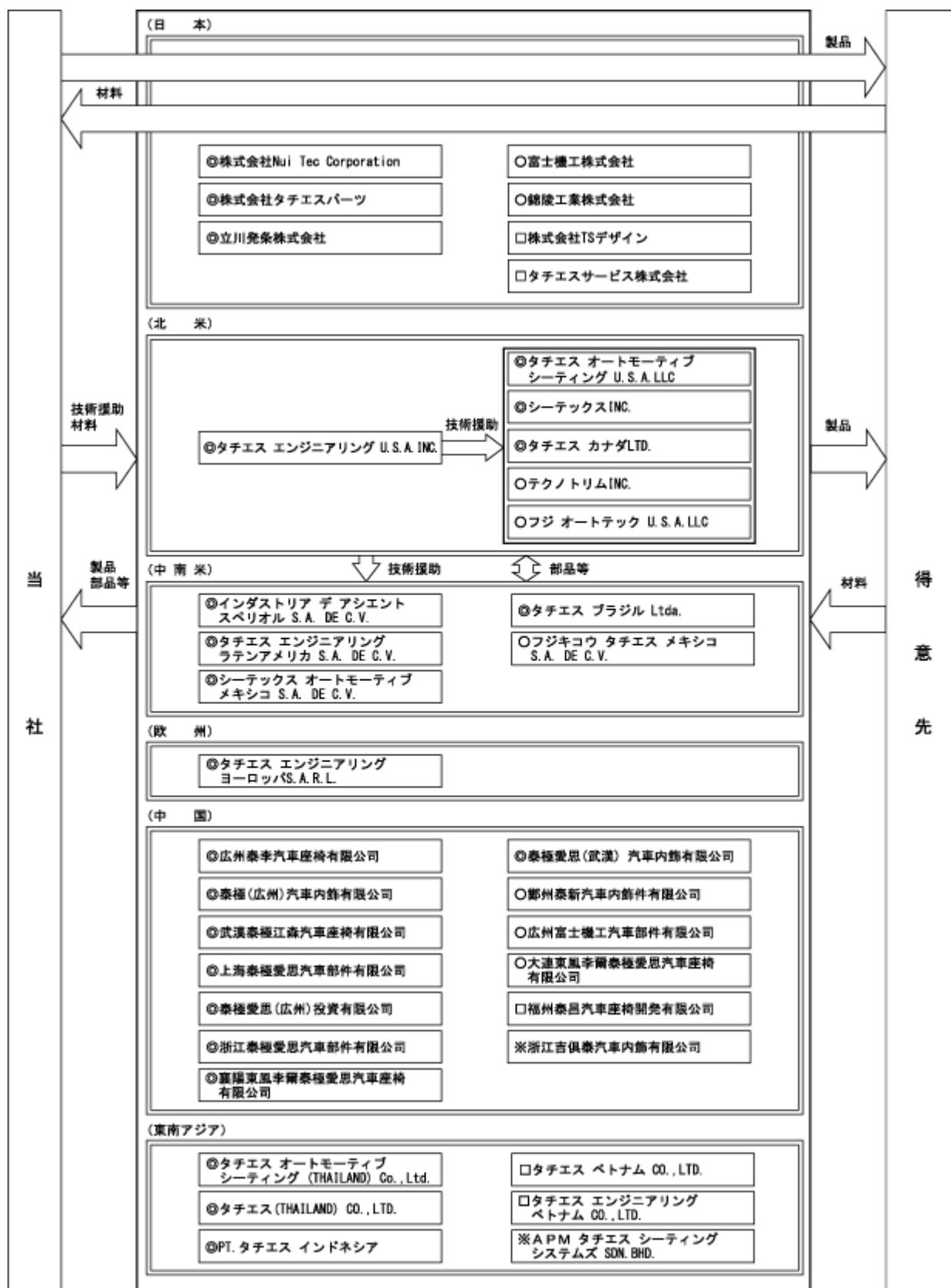
（主な関係会社）泰極愛思(広州)投資有限公司、広州泰李汽車座椅有限公司、武漢泰極江森汽車座椅有限公司及び浙江泰極愛思汽車部件有限公司

東南アジア

東南アジアにおきましては、タチエス(THAILAND) CO.,LTD.が管理統括し、同社以外の子会社は、自動車座席並びに自動車座席部品の製造し、主に東南アジア内の得意先に納入しております。

（主な関係会社）タチエス(THAILAND) CO.,LTD.及びPT.タチエス インドネシア

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ◎は連結子会社、○は持分法適用の関連会社、□は非連結子会社、※は持分法非適用の関連会社を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		貸付金 残高 (百万円)	借入金 保証 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
					当社 役員 (名)	当社従 業員等 (名)				
(連結子会社)										
株式会社Nui Tec Corporation	東京都羽村市	325	日本における自動車座席用縫製部品の製造、販売	100.0	1	2			当社製品の部品製造	営業用の設備の賃貸
株式会社タチエスパーツ	東京都羽村市	50	日本における各種座席部品・医療用ベッドの製造、販売	100.0		3			部品の供給	なし
立川発条株式会社	東京都昭島市	40	日本における各種バネ・自動車座席部品の製造、販売	77.7	1	1			当社製品の部品製造	営業用の設備の賃貸
タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.	米国 ミシガン州 ファーミントンヒルズ市	百万US\$ 43	北米における営業、開発業務及び統括管理	100.0	3	1			当社の北米における営業・開発業務	なし
シーテックスINC.	米国 オハイオ州 セントメリーズ市	百万US\$ 5	米国における自動車座席の製造、販売	51.0 (51.0)	3	1			タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.を經由し技術援助及び部品の供給	なし
タチエス オートモーティブ シーティング U.S.A. LLC	米国 テネシー州 スマーナ市	百万US\$ 22	米国における自動車座席の製造、販売	100.0 (100.0)		2			タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.を經由し技術援助及び部品の供給	なし
タチエス カナダLTD.	カナダ ノバスコシア州 ハリファクス市	百万CAN\$ 12	カナダにおける統括管理	100.0 (100.0)		2			当社のカナダにおける管理統括業務	なし
インダストリア デ アシエン ト スベリオル S.A. DE C.V.	メキシコ アグアスカリエンテス州 アグアスカリエンテス市	百万US\$ 26	メキシコにおける自動車座席・座席部品の製造、販売	100.0 (19.2)	2				技術援助及び部品の供給	なし
タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V.	メキシコ アグアスカリエンテス州 アグアスカリエンテス市	百万US\$ 56	中南米における開発業務及び統括管理	100.0 (100.0)	3				当社の中南米における開発、管理統括業務	なし
シーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ グアナフアト州 セラヤ市	百万US\$ 24	メキシコにおける自動車座席の製造、販売	95.0 (95.0)	3				タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V.を經由し技術援助及び部品の供給	なし
タチエス ブラジル Ltda.	ブラジル リオデジャネイロ州 レゼンデ市	百万US\$ 10	ブラジルにおける自動車座席の製造、販売	100.0 (100.0)	2	1			タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V.を經由し技術援助	なし
タチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.L.	フランス ヴェリジー・ピラクプレー市	百万EURO 9	欧州における営業、開発業務、自動車座席部品の販売	100.0	2	1			当社の欧州における営業、開発業務及び部品の供給	なし
泰極愛思(広州)投資有限公司	中国広東省 広州市	百万RMB 204	中国における統括管理	100.0	3	1			当社の中国における統括管理	なし
広州泰李汽車座席有限公司	中国広東省 広州市	百万RMB 66	中国における自動車座席の製造、販売	51.0	1	4			技術援助及び部品の供給	なし
泰極(広州)汽車内飾有限公司	中国広東省 広州市	百万RMB 38	中国における自動車座席用縫製部品の製造、販売	100.0		2			技術援助及び当社製品の部品製造	なし
武漢泰極江森汽車座席有限公司	中国湖北省 武漢市	百万RMB 43	中国における自動車座席の製造、販売	70.0	3	3			技術援助及び部品の供給	なし
上海泰極愛思汽車部件有限公司	中国上海市	百万RMB 55	中国における自動車座席用フレーム部品の製造、販売	100.0	1	3			技術援助及び当社製品の部品製造	なし
浙江泰極愛思汽車部件有限公司	中国浙江省 嘉善県	百万RMB 82	中国における自動車座席用フレーム部品の製造、販売	100.0	1	3			技術援助及び当社製品の部品製造	なし
襄陽東風李爾泰極愛思汽車座席有限公司	中国湖北省 襄陽市	百万RMB 30	中国における自動車座席の製造、販売	51.0 (51.0)	1	3			技術援助及び部品の供給	なし
泰極愛思(武漢) 汽車内飾有限公司	中国湖北省 武漢市	百万RMB 35	中国における自動車座席用縫製部品の製造、販売	100.0 (100.0)		3	1,059		技術援助	なし
タチエス (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク都	百万THB 771	アセアン、インドにおける統括管理及びタイにおける自動車座席用部品の製造、販売	100.0	2	1			技術援助及び部品の供給	なし
タチエス オートモーティブ シーティング (THAILAND) Co.,Ltd.	タイ バンコク都	百万THB 153	タイにおける自動車座席の製造、販売	100.0	1	2			技術援助及び部品の供給	なし
PT.タチエス インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 カラワン県	百万IDR 140,602	インドネシアにおける自動車座席の製造、販売	100.0 (100.0)	3	1			技術援助	なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		貸付金 残高 (百万円)	借入金 保証 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
					当社 役員 (名)	当社従 業員等 (名)				
(持分法適用関連会社) 錦陵工業(株)	福岡県京都 みやこ町	100	日本における自動車座 席・座席部品の製造、 販売	25.0		2			当社製品の購入及び 当社への部品販売	営業用の設備 の賃貸
富士機工(株)	静岡県湖西市	5,985	日本における自動車部 品の製造、販売	24.5	1				当社製品の部品製造	営業用の設備 の賃貸
テクノトリムINC.	米国 ミシガン州 プリマス市	千US\$ 120	北米における自動車座 席用縫製部品の製造、 販売	49.0 (49.0)	2	2				なし
フジ オートテック U.S.A.LLC	米国 ケンタッキー州 ウォルトン市	百万US\$ 10	北米における自動車座 席用機構部品の製造、 販売	34.0 (34.0)	1	1				なし
フジキコウ タチエス メキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ アグアスカリエ ンテス州 アグアスカリエ ンテス市	百万MXN 303	中南米における自動車 座席用機構部品等の製 造、販売	34.0 (34.0)	1		174			なし
鄭州泰新汽車内飾件 有限公司	中国河南省 鄭州市	百万RMB 11	中国における自動車座 席の製造、販売	50.0	1	3			技術援助及び部品の 供給	なし
広州富士機工汽車部件 有限公司	中国広東省 広州市	百万RMB 40	中国における自動車座 席用機構部品の製造、 販売	34.0	1	1				なし
大連東風李爾泰極愛思 汽車座椅有限公司	中国遼寧省 大連市	百万RMB 50	中国における自動車座 席の製造、販売	49.0 (49.0)	1	2			技術援助	なし

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

- 2 タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.、タチエス オートモーティブ シーティング U.S.A. LLC、タチエス カナダLTD.、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V.、タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V.、シーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. DE C.V.、タチエス ブラジル Ltda.、タチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L.、泰極愛思(広州)投資有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、タチエス(THAILAND) CO.,LTD.及びPT.タチエス インドネシアは特定子会社であります。
- 3 富士機工(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 シーテックスINC.、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V.を除く上記連結子会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 シーテックスINC.につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。
売上高41,386百万円(379百万US\$)、経常利益2,721百万円(24百万US\$)、当期純利益1,755百万円(16百万US\$)、純資産額4,938百万円(41百万US\$)、総資産額10,631百万円(88百万US\$)であります。
- 6 インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V.につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。
売上高49,371百万円(469百万US\$)、経常利益1,102百万円(10百万US\$)、当期純利益1,548百万円(14百万US\$)、純資産額9,245百万円(76百万US\$)、総資産額23,460百万円(194百万US\$)であります。
- 7 シーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. DE C.V.は、債務超過会社であり、債務超過額は632百万円(5百万US\$)であります。
- 8 タチエス ブラジル Ltda.は、債務超過会社であり、債務超過額は1,727百万円(14百万US\$)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	1,807 (292)
北 米	702 (87)
中 南 米	4,379 (708)
欧 州	29
中 国	2,578 (197)
東南アジア	344
合計	9,839 (1,284)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数の()内の数字は、臨時従業員数の平均人数を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び契約社員等を含み、派遣社員を除いております。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が2,208名増加しておりますが、主な要因として、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V.における生産規模拡大に伴う増員及び子会社4社を新たに連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,434	38.2	14.0	5,465

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	1,434
合計	1,434

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全日産・一般業種労働組合連合会に加盟しております。労使関係は、善意に基づく相互信頼を基調としており非常に安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税や円安による海外製品の価格上昇などの影響により、個人消費の伸び悩みが見られるものの、政府と日銀の経済政策により、景気は弱めながら回復基調が続いております。一方、海外におきましては、米国経済は個人消費の回復により堅調を持続しておりますが、東南アジアや中国経済の成長鈍化などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内では消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が見られました。海外においても、東南アジア市場で低迷が長引いておりますが、中国、北米市場などの需要は堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、『Global Challenge 177（以下『GC177』といいます。）』を掲げ、「品質No.1」「営業利益率7%」「世界生産シェア7%」の3つの目標達成に向けた活動を、スピードを上げて引き続き取り組んでまいりました。

当期の主な活動といたしましては、自動車のシート完成品事業では、得意先の事業拡大対応に伴い、中国の襄陽と大連においてシート生産が稼働したほか、部品事業においても、中国、タイ、メキシコの各地域で縫製及びシートフレームの新たな拠点稼働と生産能力の拡大が進み、グローバル生産体制の戦略的展開を着実に進めております。

当連結会計年度の業績につきましては、国内販売は減少したものの、北米、中南米及び中国での販売増加や、為替変動による円換算額増加等により売上高は2,509億4千万円（前連結会計年度比14.2%増）となりました。利益面につきましては、国内での合理化努力の効果に加え、海外では量産立上げに係る一時費用の発生はありましたが、北米での売上高増加による利益貢献等により、営業利益は16億7千2百万円（前連結会計年度比25.0%増）となりました。一方で、海外子会社での為替差損の発生や減損損失の計上により、経常利益は46億1千5百万円（前連結会計年度比0.4%減）、当期純利益は8億8千2百万円（前連結会計年度比45.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日 本

売上高は1,174億7千2百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりましたが、各種合理化活動の推進により営業利益は15億4千1百万円（前連結会計年度比60.2%増）となりました。

北 米

新規受注車の販売増加等により、売上高は513億5千9百万円（前連結会計年度比33.1%増）、営業利益は21億6千3百万円（前連結会計年度の営業利益1億4千1百万円）となりました。

中 南 米

新規受注車の販売増加等により、売上高は535億5千4百万円（前連結会計年度比44.3%増）となりましたが、量産立上げに係る一時費用の発生等により、営業損失は23億5千7百万円（前連結会計年度の営業損失6億6千3百万円）となりました。

欧 州

部品販売の減少等により売上高は4億8千4百万円（前連結会計年度比48.8%減）、営業損失は2億6千4百万円（前連結会計年度の営業損失2億4百万円）となりました。

中 国

新規受注車の販売増加等により、売上高は251億3千万円（前連結会計年度比30.0%増）となりましたが、量産立上げに係る一時費用の発生等により、営業利益は6億9千1百万円（前連結会計年度比57.9%減）となりました。

東南アジア

当連結会計年度よりタチエス オートモーティブ シーティング (THAILAND) Co.,Ltd.を連結の範囲に含めたことにより、売上高は29億3千9百万円となりましたが、新規受注したシートフレームに係る生産準備費用の発生等により、営業損失は8千8百万円（前連結会計年度の営業損失5億3千6百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、316億8千2百万円と前連結会計年度末に比べ8億7千3百万円(2.7%)減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、20億7千万円であり、前連結会計年度と比べ22億7千8百万円(52.4%)減少しました。これは主に、たな卸資産の増加により26億2千3百万円資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、30億3千7百万円であり、前連結会計年度と比べ82億6千7百万円(73.1%)減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が29億1千2百万円減少したことに加え、関係会社株式の売却により、15億6千万円資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、41億5千8百万円(前連結会計年度は24億9千4百万円の調達)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出で20億6千7百万円、自己株式の取得による支出で14億3千7百万円資金を使用したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日 本	117,532	4.8
北 米	51,374	33.0
中 南 米	53,566	44.4
欧 州	528	35.8
中 国	25,567	30.8
東南アジア	2,964	931.7
合計	251,533	14.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主に自動車座席及び座席部品を製造・販売しており、主要な顧客である自動車メーカー各社に対する納品までの期間が極めて短期間であるため、受注高及び受注残高の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日 本	117,472	4.8
北 米	51,359	33.1
中 南 米	53,554	44.3
欧 州	484	48.8
中 国	25,130	30.0
東南アジア	2,939	921.9
合計	250,940	14.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリング INC.	25,808	11.8	36,913	14.7
本田技研工業株式会社	31,625	14.4	36,205	14.4
メキシコ日産自動車会社	27,984	12.7	35,300	14.1
日産自動車株式会社	30,275	13.8		
トヨタ紡織株式会社	22,725	10.4		

- (注) 当連結会計年度の日産自動車株式会社、トヨタ紡織株式会社につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内において消費税増税による需要回復の遅れが響く一方、好調な北米市場の需要を背景とした輸出の増加がみられるものの、全体としての伸びは期待できない状況から、各得意先自動車メーカーの海外における生産拡大がグローバル規模で進められ、特に中国とメキシコにおいては、欧米メーカーも含めた生産能力拡大が加速されております。

このような状況下、競争力のあるコストを達成するための体質強化を図り、得意先のニーズに対してシート全体の提案ができ、グローバルで生産できる『グローバル・シート・システム・クリエイター』になることが当社グループの目指す方向であります。

そのため、以下を重点活動方針に掲げ取り組んでまいります。

競争力の源泉となる「モノづくり力」の強化

事業体質強化による「グローバル収益力」の向上

海外生産体制の整備等の「事業・マネジメント力」の向上

また、グローバル競争に打ち勝ち、企業価値を向上させるため、コーポレート・ガバナンスの強化にも取り組んでまいります。

(2) 当社の支配に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念及び企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。また、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。

もとより、当社は、当社株式等について大規模買付行為がなされる場合、当社の企業価値の向上や株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するべきでないと考えておりますが、大規模買付行為の中には、係る行為の目的が当社の企業価値・株主共同の利益を明白に侵害する恐れのあるもの、当社の株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、当社の取締役会や株主に対して当該行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものなど、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する恐れのあるものも想定されます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては、必要かつ相当な措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの具体的内容の概要

当社は、創業以来、自動車シートの専門メーカーとして、多くの自動車メーカーよりお取引いただきしております。このビジネスの特長を活かして、今日まで事業を維持発展させてまいりました。国内における自動車メーカーと自動車シートメーカーとの取引関係は特定されているのが一般的であり、当社は極めてユニークな存在であります。今後とも、このビジネスの強みを安定的に維持、発展していくためには当社の独自性に基づく自主自立の企業環境を継続していくことが前提となります。

当社が関連する自動車業界におきましては、一段と成熟化が進み、今後国内での生産量の増加は期待できない大変厳しい状況にあります。こうした環境の中、得意先自動車メーカー各社は生き残りを賭けた新たな中長期の成長戦略を掲げ、グローバルで活動を推進しており、当社もこの新戦略の流れ、とりわけ新興国を中心とした事業展開に挑戦することが、生き残りをかけた正念場であると認識しております。そこで当社は、平成28年度を到達年度とするビジョン『Global Challenge 177(以下『GC177』という。)』を新たに定め、「品質No.1」「営業利益率7%」「世界生産シェア7%」の3つの長期目標を掲げ、この目標を達成するための諸施策を着実に実行することにより、『グローバル シート システム クリエーター』としての基盤を強化し、世界で存在感ある企業を目指していきたいと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的内容の概要

当社は、平成21年6月26日開催の当社第57回定時株主総会において、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」を導入し、平成24年6月27日開催の第60回定時株主総会の決議により、その一部を改定した(以下、改定後の買収防衛策を「本プラン」といいます。)うえで更新しました。当社は、平成27年6月24日開催の第63回定時株主総会の終結をもって有効期間を迎える本プランの取扱いについて検討した結果、平成27年5月13日開催の取締役会において、かかる有効期間満了をもって本プランを更新しないことを決議いたしました。

なお、本プランの有効期間満了後におきましても、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努めるなど、関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

取組みに対する当社取締役会の判断及び理由

上記 及び に記載した内容は、上記 に記載した基本方針に従い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績変動

当社グループの事業は自動車用座席及び座席部品の製造並びに販売であり、特定のメーカーの系列に属さず、複数の自動車メーカーからの受注に基づいて生産・販売を行っております。従いまして、特定の自動車メーカーへの依存度は高くありませんが、販売先である自動車メーカー各社の市場での評価や支持、当社グループの製品を採用した車種の販売動向、あるいは新型車種投入時期により、業績に影響を受ける場合があります。また、売上高及び利益が上期、または下期に偏る場合があります。

さらに、自動車メーカーによる発注方針の変更、生産調整、特定車種の生産工場移管、工場再編等により、業績に影響を受ける場合があります。

また、当社グループはグローバルに事業活動を展開しております。これに伴い、各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されており、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなくても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(2) 製品の欠陥

製品品質については、品質保証体系に基づく全社活動を通して日常管理を行っていますが、当社グループの製品すべてについて欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償については保険を付保しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を充分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストにつながり業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループは、技術力とコスト競争力に裏打ちされた確固たるグローバル・シート・システム・クリエイターとしての地位確立が急務であるとの認識から、業界標準たり得る差別化商品・新工法をユーザー及び自動車メーカーに提供するため、長期的視野に立つシート技術の研究開発活動を展開しております。しかしながら、ユーザーと自動車メーカーの変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合やタイムリーに提供できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、更には投下資金の負担が業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) グローバル展開

当社グループは、特定のメーカーの系列に属さず、複数の自動車メーカーとの取引を行っていることは前述のとおりです。自動車メーカー各社は各様のグローバル展開を実践し、当社グループは、この施策に追従する必要性が出てきております。生産拠点を設けるにあたっては、予期しない法規または税制の変更、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(5) 自然災害の影響

東日本大震災の例をみるとおり、日本のみならず、世界で起きうる自然災害による当社グループの工場等の被害、自動車メーカー各社の被害、取引先の被害により、当社グループの生産に影響が生じ、影響の規模によっては、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会・経済環境激変の中、長期的視点に立ちシート技術のトレンドを的確にとらえ、ユーザー及び自動車メーカー（関連メーカー）各社のニーズに積極的に応える新製品、新工法を提供するため、競争力ある商品の開発、基盤技術・先行技術開発の推進を重点に研究開発活動を展開しております。

新製品の開発及び新技術の基礎研究は主に国内の開発拠点を中心に日米欧中での開発拠点の相互補完体制を構築し、グローバル・シート・システム・クリエイターとして、世界的レベルでの研究開発を視野に入れた活動を進めております。

また、国内において平成11年8月に富士機工株式会社と、平成18年11月には河西工業株式会社とそれぞれ業務提携を行い、機構部品及び樹脂成形部品の技術開発力の一層の向上と、海外研究開発拠点の共同利用等を、グローバルな視点での内装部品の共同開発による商品開発力の強化に努めて来ております。

さらに、新製品開発及び新技術の基礎開発は、主に国内の技術・モノづくりセンターにおいて効率的な開発を行うとともに、米国・欧州の拠点及び国内外の技術提携先企業等を通じて、先進技術や周辺技術の積極的な情報収集を行っております。また、蓄積された新製品・新工法技術は、当社直接または米国・欧州の拠点を通じて、グローバルに自動車メーカー各社や同部品メーカー各社に提案し採用されております。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は42億5千2百万円であり、主として日本で発生したものであります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

日 本

研究開発の拠点として日本国内において、開発・生産・調達のモノづくりに関わる部門を集約すべく、平成24年8月に、東京都青梅市に技術・モノづくりセンターを開設しました。技術・モノづくりセンターの開設により、開発業務の効率化を図ると共に、コア技術を日本で確立・標準化し、また世界に展開することにより、世界同一品質の実現と低コスト化を推進しております。

主たる成果は以下のとおりであります。

シート及びオリジナル機構部品開発

自動車及びその他乗り物用シート、またシートのリクライニングデバイス、スライドレール、大移動量リフター、床下格納デバイス、RV車用シートのロングスライドレール及びその付属機構、回転ユニット等の開発をシートシステムとして行い、得意先各社へ提案し採用されております。

安全性向上技術開発

安全性向上として、3点式シートベルト組込シート、サイドエアバック組込シート、乗員感知式スマートエアバック対応シート、頸部障害軽減システム等の開発をシートシステムとして行い、得意先各社へ提案し、採用されております。また前後面、側面衝突に対応した安全シート構造の研究開発を行っております。

環境対応技術開発

環境対策では、各種環境負荷物質の全廃に向けての対応や、自動車の燃費向上のため新材料、新構造技術を織り込んだ超軽量シートの開発等を行い、得意先各社へ提案し採用されております。

福祉車両商品の開発

福祉車両用に操作性、乗降性に優れたヘルパーシートの開発を行い、得意先各社へ提案し採用されております。

原価低減商品の開発

昨今の市場経済の激変、開発期間短縮を反映した積極的な取組を行い、標準化、共通化を踏まえた低コスト次世代シートを開発し、国内外の得意先各社に採用されております。

生産技術開発

接着成形シートの改良技術開発、ヘッドレスト、アームレストの一体発泡成形技術開発、シート組立の省力化・自動化技術開発、CAD/CAMによる型製作等、活発な技術開発を展開しております。また最近では、多品種少量生産を可能にした混流ラインを開発し、車種数や商品構成の増加に対応することにより、時代のニーズにお応えしております。

シートの研究分野

より快適なシートの開発を目指し、「座り心地」評価と、あるべきシートの構造方式について自主研究を継続して行っております。さらに、短期間での性能、質量、コストのバランスの取れた設計のため、CAE解析を行って、開発期間短縮、コストダウン等に貢献しております。

シートデザインの開発

将来シートコンセプト、新商品のデザイン開発、コーポレートデザインなどシートを含めタチエスに関するあらゆる分野のデザイン開発をタチエス独自で取組、得意先各社へ提案し採用されております。

標準フレーム

多様な車種で共通して使うことが出来る汎用性の高い標準フレームをタチエス独自で開発し、得意先各社へ提案し採用されております。

北 米

北米におきましては、昭和61年7月に米国ミシガン州にタチエスエンジニアリング U.S.A. INC.を開設し、平成10年6月には、技術開発力をより強化するため新社屋を完成させました。

主に、米国内での各自動車メーカーの新製品開発に独自に対応し、米国やメキシコでの量産化に貢献しております。

中 南 米

中南米におきましては、平成24年5月にメキシコ アグアスカリエンテス州にタチエス エンジニアリング ラテンアメリカS.A. DE C.V.を設立し、開発拠点および中南米地域における地域統括会社として、主に米国やメキシコでの量産化に貢献しております。

欧 州

欧州におきましては、平成16年10月にフランス ヴェリジー・ピラクブレー市にタチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.L.を設立し、欧州での営業、開発拠点として体制の強化を図っております。

中 国

中国におきましては、平成20年8月に、中華人民共和国福建省福州市に福州泰昌汽車座椅開発有限公司を設立し、平成22年10月には新建屋が完成いたしました。また、新たに同広東省広州市、同浙江省浙江省及び同河南省鄭州市に開発拠点を開設し、上記福建省福州市とあわせて中国国内には4箇所の開発拠点を備え、現地のニーズの取入れから、現地で開発し得意先へ提案できるよう体制の強化を図っております。

主に中国生産車種のマイナーチェンジへの対応や、今後の中国国内の自動車メーカーからのご要望にお応えしてまいります。

東南アジア

平成25年1月に、ベトナム ホーチミン市に開発拠点としてタチエス エンジニアリング ベトナム CO.,LTD.を設立し、将来的な設計開発強化を進めてまいります。

以上のように、国内外の自動車メーカー各社に対し、新製品・新技術の提案を行い、次期車開発に対処すると共に、海外を含めた業容の拡大に貢献しております。今後も技術開発を積極的に推進し、グローバル・シート・システム・クリエーターとして商品開発に邁進する所存であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に、貸倒引当金、たな卸資産、固定資産、法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、国内において、消費増税後の反動減からの回復が遅れた影響により前連結会計年度に比べ減収となりましたが、北米、中南米及び中国での新規受注車の販売増加や為替変動による円換算額増加等により、前連結会計年度に比べ増収となりました。

この結果、売上高は2,509億4千万円と前連結会計年度に比べ312億7千9百万円（14.2%）増加しております。

利益面につきましては、国内での合理化努力の効果、海外では量産立上げに係る一時費用の発生はありましたが、北米での売上高増加による利益貢献等により、営業利益は16億7千2百万円と前連結会計年度に比べ3億3千4百万円増加しております。一方で、海外子会社での為替差損の発生や減損損失の計上により、経常利益は46億1千5百万円と前連結会計年度に比べ2千万円減少、当期純利益は8億8千2百万円と前連結会計年度に比べ7億4千4百万円減少し、いずれも前連結会計年度に比べ減益となりました。

(3) 戦略的状況と見通し

当社グループは、平成28年度を到達年度とするビジョン『Global Challenge 177』を定め、「品質No.1」、「営業利益率7%」及び「世界生産シェア7%」の3つを長期目標に掲げ、グローバルで生き残る競争力ある事業体質を目指してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ22億7千8百万円少ない20億7千万円の資金を得ております。これは主に、たな卸資産の増加により26億2千3百万円資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ有形固定資産の取得による支出が29億1千2百万円減少したことや、関係会社株式の売却による収入が15億6千万円発生したこと等により82億6千7百万円少ない130億3千7百万円の資金を使用しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ66億5千3百万円多い、41億5千8百万円の資金を使用しております。これは主に、短期借入金で前連結会計年度は17億6千2百万円を調達しましたが、当連結会計年度は11億4千2百万円の返済に転じたことに加え、長期借入金では20億6千7百万円返済したこと、自己株式の取得で14億3千7百万円資金を使用したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の資金残高は、316億8千2百万円と前連結会計年度末に比べ8億7千3百万円減少しました。この資金残高は、現在必要とされる資金水準を満たす流動性を保持していると同時に、引続き安定した財務基盤を確保できるものと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、新規受注及びモデルチェンジ等に伴う生産対応設備を中心に実施しております。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は60億6千7百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

日 本

当連結会計年度の主な設備投資は、新規受注及びモデルチェンジ等に伴う生産対応設備のほか、情報システムの更新を中心に総額11億2千8百万円の投資を実施しました。

北 米

当連結会計年度の主な設備投資は、新規受注及びモデルチェンジ等に伴う生産対応設備を中心に総額15億1百万円の投資を実施しました。

中 南 米

当連結会計年度の主な設備投資は、新規受注及びモデルチェンジ等に伴う生産対応設備を中心に総額13億4千4百万円の投資を実施しました。

欧 州

当連結会計年度の主な設備投資は、新規受注に伴う生産対応設備を中心に総額2億3千万円の投資を実施しました。

中 国

当連結会計年度の主な設備投資は、新規受注及び生産設備の更新を中心に総額16億2百万円の投資を実施しました。

東南アジア

当連結会計年度の主な設備投資は、新規受注に伴う生産対応設備を中心に総額2億5千8百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び車両 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
武蔵工場 (埼玉県人間市)	日 本	自動車座席 の製造設備	30,000	1,677	555	576	136	2,946	187
愛知工場及び 技術センター愛知 (愛知県安城市)	日 本	営業・調達・ 設計・開発・ 試作等及び 自動車座席 の製造設備	27,347 (14,166)	406	649	318	31	1,405	208
平塚工場 (神奈川県平塚市)	日 本	自動車座席 の製造設備	15,883	1,374	250	72	12	1,710	59
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	日 本	自動車座席 の製造設備	18,560	263	637	469	66	1,436	106
青梅工場 (東京都青梅市)	日 本	自動車座席 の製造設備	13,891	77	434	90	39	643	165
栃木工場 (栃木県下野市他)	日 本	自動車座席 の製造設備	16,968 (4,968)	141	300	399	44	885	149
技術・モノづくり センター (東京都青梅市)	日 本	営業・調達・ 設計・開発・ 試作・実験等 技術及びモノ づくり全般	5,790	559	1,580	123	170	2,433	494
本社 (東京都昭島市)	日 本	事務所	2,531	8	159		6	174	66
タチエス昭島ビル 及びフレスタウン昭 島(東京都昭島市)	日 本	賃貸用不動産	23,398	101	1,908	0	3	2,014	

- (注) 1 投下資本額は、期末帳簿価額によっております。
2 「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
3 ()内の数字は、借用資産であり内書で示してあります。
4 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名 (事業所名)	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	面積(㎡)	契約期間	年間賃借料 (百万円)	契約残高 (百万円)
提出会社 (羽村地区)	東京都 羽村市	日 本	建物	6,091	平成22.7.15 ~平成27.7.31	40	

- 5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び車両 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
(株)Nui Tec Corporation	秋田県 横手市他	日 本	自動車座席 部品の製造 設備	41,835 (1,863)	290	291	99	16	698	312
(株)タチエスパーツ	東京都 羽村市	日 本	医療用具等 の製造設備	2,641 (2,641)		3	17	3	24	27
立川発条(株)	東京都 昭島市他	日 本	各種バネ等 の製造設備	3,930 (690)	137	12	47	1	197	34

- (注) 1 投下資本額は、期末帳簿価額によっております。
2 「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
3 ()内の数字は、借用資産であり内書で示してあります。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び車両運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
タチエスエンジニアリング U.S.A. INC.	米国 ミシガン州 ファーモント ンヒルズ市	北米	管理、開発 及び試作	20,387	93	586	59	13	753	81
シーテックス INC.	米国 オハイオ州 セントメリーズ市	北米	自動車座席 の製造設備	117,000	19	1,172	2,372	257	3,821	531
タチエスオート モーティブ シーティング U.S.A. LLC	米国 テネシー州 スマーナ市	北米	自動車座席 の製造設備	81,000	149	136	188	965	1,439	90
インダストリア デ アシエント スベリオル S.A. DE C.V.	メキシコ アグアスカリ エンテス州 アグアスカリ エンテス市他	中南米	自動車座席 の製造設備	151,337 (86,037)	257	1,103	3,294	1,924	6,580	3,938
シーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ グアナファト 州 セラヤ市	中南米	自動車座席 の製造設備	23,312	281	934	753	51	2,020	287
広州泰李汽車座 椅有限公司	中国 広東省 広州市	中国	自動車座席 の製造設備	31,979 (31,979)		564	364	36	965	266
泰極(広州)汽車 内飾有限公司	中国 広東省 広州市	中国	自動車座席 部品の製造 設備	27,515 (27,515)		244	450	114	810	1,145
武漢泰極江森汽 車座椅有限公司	中国 湖北省 武漢市	中国	自動車座席 の製造設備	26,519 (26,519)			467	182	649	397
浙江泰極愛思汽 車部件有限公司	中国 浙江省 嘉善県	中国	自動車座席 部品の製造 設備	29,505 (29,505)			452	1,514	1,966	238
襄陽東風李爾泰 極愛思汽車座椅 有限公司	中国 湖北省 襄陽市	中国	自動車座席 の製造設備	12,529 (12,529)			377	143	521	168
PT.タチエス インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 カラワン県	東南 アジア	自動車座席 の製造設備	48,000	295	449	14	20	779	8

- (注) 1 投下資本額は、期末帳簿価額によっております。
2 「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
3 ()内の数字は、借用資産であり内書で示してあります。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	武蔵工場	日本	自動車座席の製造設備	396	33	自己資金	平成27年4月	平成28年3月	
提出会社	鈴鹿工場	日本	自動車座席の製造設備	292		自己資金	平成27年10月	平成28年3月	
インダストリア デ アシエント スベリオル S.A. DE C.V.	本社工場他	中南米	自動車座席の製造設備	965	154	自己資金	平成27年4月	平成28年3月	
タチエス エン ジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V.	本社	中南米	自動車座席の実験設備	199		自己資金	平成27年5月	平成27年9月	
泰極愛思(広州) 投資有限公司	本社	中国	自動車座席の実験設備	146		自己資金	平成27年7月	平成27年12月	
泰極愛思(武漢) 汽車内飾有限 公司	本社工場	中国	自動車座席部品の製造設備	242		自己資金	平成27年10月	平成27年12月	

- (注) 1 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため記載しておりません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,442,846	36,442,846	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	36,442,846	36,442,846		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月18日 (注)1	1,020,000	36,042,846	642	8,788	642	8,340
平成25年1月16日 (注)2	400,000	36,442,846	251	9,040	251	8,592

(注)1 有償一般募集

発行価格：1,314円 発行価額：1,259.80円 資本組入額：629.90円

なお、募集による新株式発行と同時に、自己株式の処分による普通株式2,180千株の売出しを行っております。

(注)2 有償第三者割当

発行価格：1,259.80円 資本組入額：629.90円

割当先：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		32	18	130	151	9	3,242	3,582	
所有株式数 (単元)		82,397	3,899	66,714	121,358	136	89,598	364,102	32,646
所有株式数 の割合(%)		22.63	1.07	18.32	33.33	0.04	24.61	100.00	

(注)自己株式 1,004,371株は、「個人その他」に 10,043単元、「単元未満株式の状況」に 71株含まれております。

なお、自己株式 1,004,371株は株主名簿記載上の株式数であり、平成27年3月31日現在の実保有残高も同株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,417,200	6.63
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目1番地1	1,521,000	4.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常任代理人 株式会 社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A(東京都中央区月島四丁目 16番13号)	1,418,856	3.89
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED(常任代理人 立花 証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS(東京都中央区日本橋 茅場町一丁目13番14号)	1,350,300	3.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,230,300	3.38
タチエス取引先持株会	東京都青梅市末広町一丁目3番1号	1,063,450	2.92
齊藤 静	東京都武蔵野市	1,046,067	2.87
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING(常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARFLONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋三丁 目11番1号)	981,200	2.69
河西工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町宮山3316	905,800	2.49
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常任 代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK(東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	843,700	2.32
計		12,777,873	35.06

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,067,600株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,072,700株

2 上記のほか、自己株式が1,004,371株あります。

3 野村證券株式会社より、大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成25年7月31日)、次の通り株式を保有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末における実質的保有株式数が確認できないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	503	0.00
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	59,566	0.16
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,691,900	4.64
合計		1,751,969	4.81

4 株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループより、大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成25年9月30日)、次の通り株式を保有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末における実質的保有株式数が確認できないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,361,500	3.74
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	121,500	0.33
合計		1,483,000	4.07

- 5 ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーより、大量保有報告書の変更報告書提出があり（報告義務発生日 平成26年8月15日）、次の通り株式を保有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末における実質的保有株式数が確認できないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー(Wellington Management Company, LLP)	280 コンGRESSストリート ボストン マサチューセッツ州 02210 アメリカ合衆国	1,662,485	4.56
合計		1,662,485	4.56

- 6 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーより、大量保有報告書の変更報告書提出があり（報告義務発生日 平成26年11月4日）、次の通り株式を保有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末における実質的保有株式数が確認できないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー(Brandes Investment Partners, L.P.)	11988 El Camino Real, San Diego, CA, U.S.A.	4,235,400	11.62
合計		4,235,400	11.62

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,004,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,405,900	354,059	
単元未満株式	普通株式 32,646		
発行済株式総数	36,442,846		
総株主の議決権		354,059	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 71株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タチエス	東京都昭島市 松原町三丁目3番7号	1,004,300		1,004,300	2.76
計		1,004,300		1,004,300	2.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年1月13日)での決議状況 (取得期間平成27年1月14日～平成27年3月31日)	1,100,100	1,579,743,600
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	1,436,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,100	143,743,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1

(注) 当社は、平成27年1月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて規定される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

買付け等の期間 平成27年1月14日から平成27年2月10日まで

買付け等の価格 普通株式1株につき金1,436円

買付株式の総数 1,000,000株

取得価額の総額 1,436,000,000円

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	745	1,222,825
当期間における取得自己株式	120	228,570

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,004,371		1,004,491	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上による利益還元を重要な経営課題の一つと考え、株主資本の充実、利益率の向上を図ると共に、安定した配当の維持を行うこととしております。

内部留保金につきましては、研究開発やグローバルな事業展開に向けた投資等に活用し、中長期的な利益確保と財務体質の強化を図ってまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、株主総会決議をもって実施する期末配当と合わせ、年2回の配当を行うことを基本としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	291	8
平成27年6月24日 定時株主総会決議	283	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,723	1,668	1,728	2,133	1,818
最低(円)	816	1,113	1,200	1,194	1,294

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,586	1,634	1,699	1,759	1,742	1,774
最低(円)	1,294	1,405	1,497	1,564	1,502	1,602

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者	田 口 裕 史	昭和22年 1 月18日生	昭和44年 4 月 日産自動車株式会社入社 平成 5 年 7 月 豪州日産自動車会社取締役チーフアド バイザー 平成10年 4 月 当社入社、理事 インダストリア デ アシエント スペリ オル S.A. DE C.V. 取締役社長 平成13年 6 月 日産自動車株式会社入社 平成14年 4 月 同社中国事業室主管 平成15年 1 月 当社入社、顧問 平成15年 6 月 当社執行役員 平成16年 6 月 当社取締役兼常務執行役員、海外事業 部門長 平成18年 4 月 当社海外事業統括部門長 平成20年 4 月 当社取締役兼副社長 平成21年 4 月 当社取締役兼最高執行責任者 平成21年 6 月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者 平成22年 4 月 当社グローバル地域統括 平成23年 4 月 当社品質保証部門長 平成25年 4 月 当社モノづくり本部統括 平成26年 4 月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者 平成26年 6 月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 (現任)	(注)4	27,500
代表取締役 社長	最高執行 責任者	中 山 太 郎	昭和30年 9 月18日生	昭和55年 4 月 日産自動車株式会社入社 平成22年 4 月 同社グローバルマルチソーシング&エ キスポーツマネジメント部長 平成23年 4 月 当社入社、顧問 平成23年 6 月 当社取締役兼副社長、ビジネス本部統 括、海外部門長 平成24年 4 月 当社ビジネス部門長 平成26年 4 月 当社取締役兼最高執行責任者 平成26年 6 月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者 (現任)	(注)4	7,500
代表取締役 相談役		齊 藤 潔	昭和22年 1 月25日生	昭和48年 3 月 当社入社 昭和57年 6 月 当社取締役 平成 5 年 6 月 当社常務取締役、生産本部長 平成 8 年 6 月 当社代表取締役社長 平成13年 6 月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者 平成17年 6 月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 平成26年 4 月 当社代表取締役会長 平成26年 6 月 当社代表取締役相談役(現任)	(注)4	736,028
取締役	副社長、 経営統括 部門長	野 上 義 之	昭和27年 1 月 9 日生	昭和50年 4 月 前田建設工業株式会社入社 平成10年 4 月 同社海外事業部副部長 平成12年 1 月 当社入社 平成12年 4 月 当社経理チームリーダー 平成15年 6 月 当社執行役員 平成17年 6 月 当社常務執行役員 平成19年 4 月 当社事業統括部門長 平成19年 6 月 当社取締役兼常務執行役員 平成20年 4 月 当社経営統括部門長(現任) 平成21年 4 月 当社取締役兼副社長(現任) 平成22年 4 月 当社ビジネス管理本部統括 平成23年 4 月 当社ビジネス本部統括兼管理本部統 括、海外部門長 平成23年 6 月 当社管理本部統括(現任)	(注)4	12,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	専務執行 役員	三 木 浩 之	昭和28年10月3日生	昭和54年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年1月 同社商品企画商品戦略室主管 平成13年4月 同社企画統括部長 平成16年4月 当社入社、顧問 平成16年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員、開発技術 部門長 平成18年4月 当社開発部門長 平成19年4月 タチエス エンジニアリング U.S.A. INC. 取締役社長 平成19年6月 当社取締役退任、常務執行役員 平成21年4月 当社品質保証部門長 平成23年4月 当社開発部門長 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成26年4月 当社調達・部品事業部門長 平成27年4月 当社取締役兼専務執行役員、モノづくり 本部統括(現任)	(注)4	9,600
取締役 (社外)		木 津 川 迪 治	昭和22年3月19日生	昭和50年4月 第一東京弁護士会登録 谷川八郎法律事務所勤務 昭和52年4月 木津川迪治法律事務所設立 平成11年4月 クローバー法律事務所設立 パートナー (現任) 平成17年4月 第一東京弁護士会副会長 平成18年6月 当社社外取締役(現任) 当社特別委員会委員(現任) 平成23年4月 日本弁護士連合会副会長、第一東京弁 護士会会長 平成26年6月 公益財団法人日本クレジットカウンセ リング協会理事(現任)	(注)4	8,200
取締役 (社外)		木 下 俊 男	昭和24年4月12日生	昭和55年1月 クーパースアンドライブランドジャパ ン(現あらた監査法人)入所 昭和58年7月 公認会計士登録 昭和60年2月 米国クーパースアンドライブランド ニューヨーク事務所監査マネージャー 昭和60年11月 同デトロイト事務所中西部地区日系企 業統括パートナー 平成7年6月 同ニューヨーク本部事務所全米日系企 業統括パートナー 平成10年7月 米国プライスウォーターハウスクー パースニューヨーク事務所北米日系企 業統括パートナー 平成17年7月 中央青山監査法人(みずぎ監査法人へ改 称)東京事務所国際担当理事 平成19年7月 日本公認会計士協会専務理事 平成25年7月 同協会理事(現任) 公認会計士木下事務所設立 代表(現任) 平成25年11月 株式会社海外需要開拓支援機構社外監 査役(現任) 平成25年12月 econext Asia Limited社外取締役 平成26年6月 パナソニック株式会社社外監査役(現 任) 平成26年8月 株式会社ウェザーニュース社外監査役 (現任) 平成27年3月 株式会社アサツーディ・ケイ社外取締 役(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	
監査役 (常勤)		原 田 文 雄	昭和29年12月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社総務部長 平成20年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	3,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		窪田 清夫	昭和28年4月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年10月 当社第三営業チームリーダー 平成18年4月 当社原価企画部長 平成19年4月 テクノトリムINC.社長 平成22年8月 当社調達総括部長 平成23年4月 当社調達部長 平成24年4月 当社調達部門ジェネラルマネージャー 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	5,900
監査役 (社外)		松尾 慎祐	昭和45年8月4日生	平成9年4月 東京弁護士会登録 さくら共同法律事務所入所 平成18年6月 さくら共同法律事務所パートナー(現任) 平成23年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	1,400
監査役 (社外)		小澤 伸光	昭和30年11月16日生	昭和55年11月 監査法人井上達雄事務所(現あずさ監査法人)入所 昭和60年10月 小澤公認会計士事務所設立 所長(現任) 平成18年11月 学校法人明星学苑理事(現任) 平成22年6月 日本公認会計士協会三多摩会会長 平成23年4月 公益財団法人たましん地域文化財団監事(現任) 平成26年6月 多摩信用金庫監事(現任) 平成27年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	
計						811,628

- (注) 1 取締役 木津川迪治氏、木下俊男の両氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 松尾慎祐、小澤伸光の両氏は、社外監査役であります。
- 3 当社は、企業価値の最大化をめざし、マネジメント機能を充実・強化していくために、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の21名であります。
(取締役を兼務する執行役員：3名)
最高執行責任者 中山 太郎
副社長 野上 義之
専務執行役員 三木 浩之
(執行役員：18名)
常務執行役員 蒲生 睦、富山 正樹、青地 徹、岩石 徹、青木 明、島崎 満雄、
岩崎 信也、内藤 博彦、山本 雄一郎、有重 邦雄
執行役員 横田 政明、神谷 勝、小野 純生、地頭 泰、嘉山 修、楢畑 健二、
横尾 裕之、ゴンザロ・エスパルサ
- 4 取締役全員の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役の任期につきましては下記のとおりであります。
- 監査役 原田 文雄 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 監査役 窪田 清夫 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 監査役(社外) 松尾 慎祐 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 監査役(社外) 小澤 伸光 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
木下 徳 明	昭和14年12月5日生	昭和41年6月 公認会計士登録 木下公認会計士事務所開設 昭和47年4月 中央大学商学部兼任講師 昭和59年10月 監査法人井上達雄会計事務所代表社員 平成5年10月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)代表社員 平成14年4月 中央大学商学部教授 平成18年6月 当社特別委員会委員(現任) 平成19年6月 当社補欠監査役(現任) 平成22年6月 トップラン・フォームズ株式会社監査役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

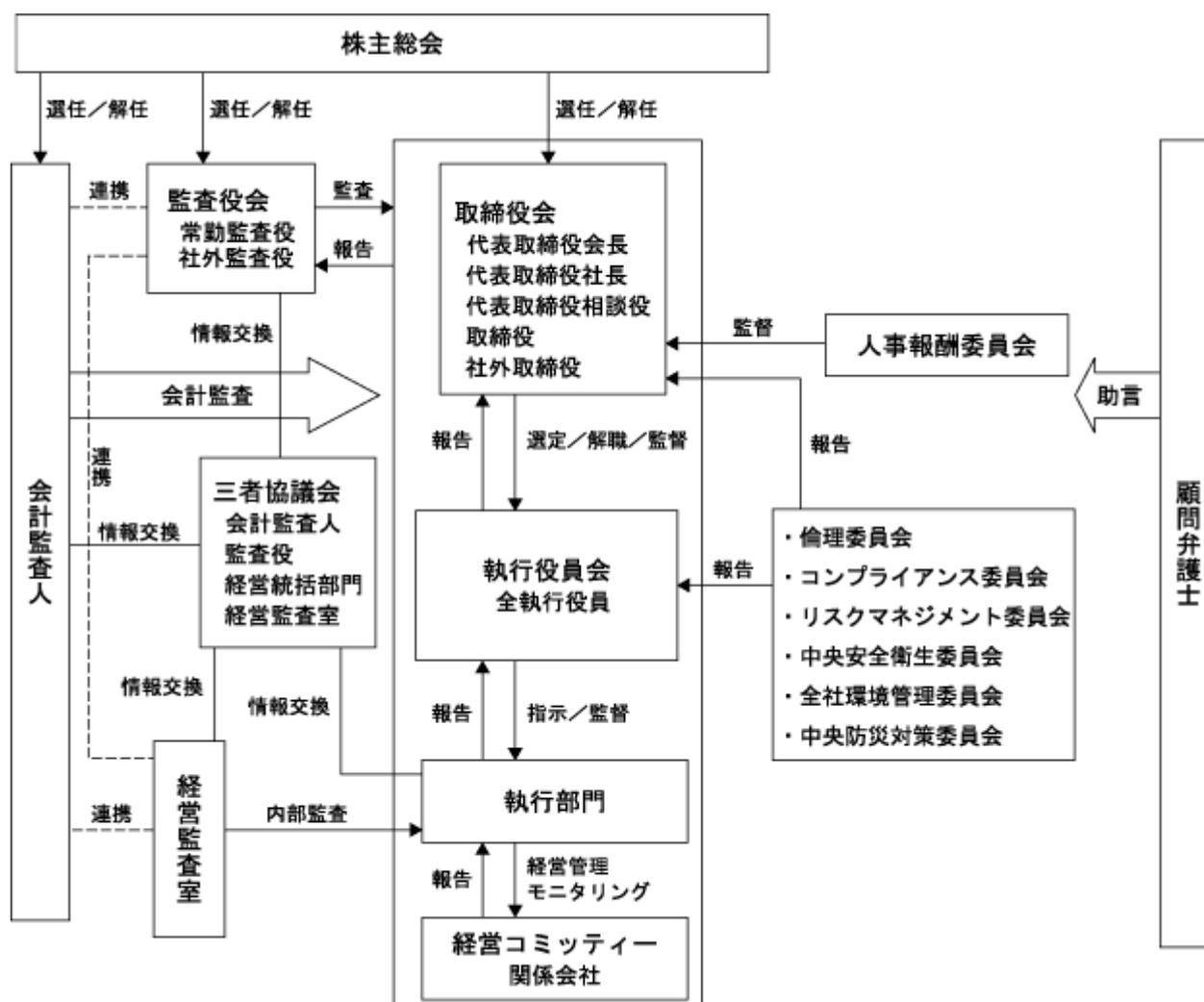
(ア) 体制の概要と当該体制を採用する理由

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役7名で構成され、法令・定款で定められた事項のほか、経営に関する重要事項について決定すると共に、業務執行の監督を行ないます。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成され、年7回以上開催されております。

当社では、経営責任の明確化、経営の効率化を図るため、取締役の任期を1年にすると共に執行役員制度を導入しています。また、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らない社外取締役2名（弁護士1名、公認会計士1名）及び社外監査役2名（弁護士1名、公認会計士1名）を選任し、客観的かつ専門的な視点で経営を監視していますので、現時点において、当社の企業統治にとって最も合理的な体制であると判断しております。

(イ) コーポレート・ガバナンスの体制図



(平成27年6月24日現在)

(ウ) 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況及び提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の体制を整備しております。

- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、並びにタチエスグループの業務の適正を確保するための体制
- ・ タチエスグループの役員及び使用人は、「タチエス企業行動憲章」並びに「タチエス行動規範」に基づき行動する。
 - ・ 当社はコンプライアンス運営規定に基づき、倫理委員会、コンプライアンス委員会を設置する。
 - ・ タチエスグループ各社は、適正数のコンプライアンス推進者を配置するとともに、内部通報制度を設け、運用状況を定期的に当社に報告する。
 - ・ 当社はタチエスグループ各社の内部統制システムの整備状況を定期的に確認し、問題点や課題を抽出し、改善を図る。
 - ・ 経営監査室は、業務の適正を確保するため、タチエスグループ各社を定期的に監査する。
 - ・ タチエスグループは、反社会的勢力とは一切の関係を遮断する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 取締役の職務執行に係る情報は、法令・社内規定に基づき、文書に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書を閲覧できる。
 - ・ 企業秘密や個人情報については、情報セキュリティポリシー及び個人情報保護規定により適切に管理する。
- (c) タチエスグループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 当社は、タチエスグループのリスク管理について定めるリスク管理規定を策定する。
 - ・ 当社は、リスク管理を担当する機関としてリスクマネジメント委員会を設置し、対応リスクの優先順位を決定するとともにタチエスグループのリスク管理に関わる問題と課題を審議する。
 - ・ タチエスグループ各社は、上記問題・課題を踏まえ、各社の特性に応じたリスク対応策を策定し、役員及び使用人に周知する。
- (d) タチエスグループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、執行役員制度により機動的な業務執行を行う。
 - ・ 当社は、タチエスグループ中期経営計画を策定し、タチエスグループ各社は、これを具体化するため年度事業計画を策定する。当社は、これらを執行役員会その他の会議体で進捗管理する。
 - ・ タチエスグループ各社は、職務分掌、権限、意思決定その他組織に関する基準を定める。
- (e) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・ 当社が定める関係会社管理規定をタチエスグループ各社に周知させ、当社への報告と承認を義務付ける。
 - ・ タチエスグループ各社は、月次の決算報告や半期毎に行われる事業報告会で事業計画の進捗や課題について当社に報告する。
- (f) 監査役を補助すべき使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役は必要に応じてその職務を補助すべき使用人を置くことを求めることができる。
 - ・ 監査役を補助すべき使用人を置く場合、使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分については、監査役会の承認を得るものとする。
 - ・ 監査役は、経営監査室と連携を保ち効率的な監査を行う。
- (g) タチエスグループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
- ・ タチエスグループの取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
 - ・ タチエスグループの取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、業務執行に関する事項について定期的に、また随時監査役に報告を行う。

- (h) 監査役に報告した者が不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ タチエスグループ各社は、監査役への報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨をグループの取締役及び使用人に周知徹底する。
 - ・ タチエスグループ各社の内部通報制度に関する規定において、通報をしたこと自体による解雇その他の不利益の取扱いを行わないことを定める。
- (i) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 当社は、監査役がその職務の遂行について、当社に対し、会社法388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、速やかに当該費用または債務の処理を行う。
- (j) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役は、監査役が監査が実効的に行われることを確保するため、監査役の重要会議への出席や重要文書の閲覧、工場・子会社の実地監査に積極的に協力する。
 - ・ 取締役は、監査役が代表取締役及び執行役員、会計監査人と定期的に意見交換できる体制を確保する。
- (エ) 会社法第427条第1項に規定する契約（責任限定契約）の内容の概要
- 当社は、社外取締役及び社外監査役として独立性の高い優秀な人材を招聘できるよう、会社法第427条第1項の定めにより、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項で定める最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- (ア) 当社経営監査室には2名が在籍し、年度監査計画に基づき適法性を基本として妥当性・効率性の観点から各部署の業務監査を実施しております。また、定期的に監査役と会議を行い、監査役と相互連携を図っております。
- (イ) 監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会、執行役員会等その他重要な会議に出席するほか、職務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、事業所での調査等を通じて取締役の職務執行並びに当社及び子会社の業務や財産の状況等について監査を実施しております。また、会計監査人から監査計画の概要、四半期レビュー及び年度の監査状況について報告を受けると共に実査への立会等により会計監査人と相互連携を図っております。
- (ウ) 監査役、会計監査人、経営統括部門担当役員及び経営監査室で構成する三者協議会を年2回定期的に開催し、コーポレート・ガバナンス、内部統制、経営全般等に関し、適時、適切な情報交換、意見交換を行い、相互連携を図っております。
- (エ) 業務を執行した公認会計士は、あらた監査法人に所属する戸田栄氏、椎野泰輔氏の2名であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他8名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役木津川迪治氏、社外監査役松尾慎祐氏は、弁護士として企業法務等の専門的な知識・経験等を有しております。また、社外取締役木下俊男氏、社外監査役小澤伸光氏は、公認会計士の資格を有しており、会計分野に関する学識経験を通じ、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社社外役員には、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らない客観的かつ専門的な視点で経営を監視していただいております。また、当社では社外役員の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針は制定していないものの、選任にあたっては、会社法の社外取締役、社外監査役に関する規定及び東京証券取引所の独立性に関する判断基準を参考にしております。

なお、当社は、社外監査役松尾慎祐氏が所属するさくら共同法律事務所その他の弁護士と法律顧問に関する契約を締結しております。また、社外取締役木津川迪治氏、社外監査役松尾慎祐氏は当社役員持株会に加入しており、毎月、当社株式の購入積立をおこなっております。その他の社外取締役・社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他利害関係はありません。

役員報酬の内容

(ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	209	159	50		6
監査役 (社外監査役を除く)	32	32			2
社外役員	15	15			3

(注) 1 上記の人員及び報酬等の額には、平成26年6月25日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に係る報酬が含まれております。

2 上記報酬等のほか、平成22年6月25日開催の第58回定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。当事業年度末現在の今後の打ち切り支給予定額は、取締役5名に対し208百万円(うち社外取締役1名に対し2百万円)、監査役1名に対し0百万円(うち社外監査役1名に対し0百万円)であります。

(イ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ウ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、各役員の役割・責任及び業績に基づく対価として基本年俸を定め、人事報酬委員会の協議結果に基づき取締役については取締役会の決議、監査役については監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄
貸借対照表計上額の合計額 10,340百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車株式会社	1,302,000	1,197	得意先との取引維持と拡大
河西工業株式会社	1,692,000	1,118	業務提携の維持・促進と発展
本田技研工業株式会社	292,635	1,063	得意先との取引維持と拡大
日野自動車株式会社	425,920	652	得意先との取引維持と拡大
昭和飛行機工業株式会社	535,000	633	異業種を通じた情報交換並びに人的補完
トヨタ自動車株式会社	100,000	582	得意先との取引維持と拡大
株式会社ミツバ	338,000	572	取引先との取引維持と強化
株式会社今仙電機製作所	320,000	411	取引先との取引維持と強化
株式会社ヨロズ	181,000	306	長期的なシナジー効果と同じ業界での協力関係から創出し実践
東プレ株式会社	250,000	276	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
日産車体株式会社	156,649	270	得意先との取引維持と拡大
株式会社パイオラックス	39,000	147	長期的なシナジー効果を創出
三桜工業株式会社	215,000	138	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
いすゞ自動車株式会社	189,441	112	取引関係の維持
大和ハウス工業株式会社	61,045	106	取引関係の維持
フォスター電機株式会社	75,000	94	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,159	88	取引金融機関との取引維持と強化
日本電子株式会社	165,000	64	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
三菱自動車工業株式会社	30,000	32	得意先との取引維持と拡大
株式会社みずほフィナンシャルグループ	64,826	13	取引金融機関との取引維持と強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,460	8	取引金融機関との取引維持と強化
株式会社りそなホールディングス	15,995	7	取引金融機関との取引維持と強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,000	1	取引金融機関との取引維持と強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものも含め、全ての特定投資株式を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
河西工業株式会社	1,692,000	1,651	業務提携の維持・促進と発展
日産自動車株式会社	1,302,000	1,593	得意先との取引維持と拡大
本田技研工業株式会社	301,453	1,176	得意先との取引維持と拡大
株式会社ミツバ	338,000	897	取引先との取引維持と強化
トヨタ自動車株式会社	100,000	838	得意先との取引維持と拡大
日野自動車株式会社	425,920	730	得意先との取引維持と拡大
昭和飛行機工業株式会社	535,000	628	異業種を通じた情報交換並びに人的補完
東プレ株式会社	250,000	469	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
株式会社ヨロズ	181,000	457	長期的なシナジー効果と同じ業界での協力関係から創出し実践
株式会社今仙電機製作所	320,000	455	取引先との取引維持と強化
日産車体株式会社	158,398	244	得意先との取引維持と拡大
フォスター電機株式会社	75,000	225	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
株式会社パイオラックス	39,000	190	長期的なシナジー効果を創出
三桜工業株式会社	215,000	186	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
いすゞ自動車株式会社	96,178	153	取引関係の維持
大和ハウス工業株式会社	61,045	144	取引関係の維持
日本電子株式会社	165,000	104	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,159	92	取引金融機関との取引維持と強化
三菱自動車工業株式会社	30,000	32	得意先との取引維持と拡大
株式会社みずほフィナンシャルグループ	64,826	13	取引金融機関との取引維持と強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,460	11	取引金融機関との取引維持と強化
株式会社りそなホールディングス	15,995	9	取引金融機関との取引維持と強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,000	1	取引金融機関との取引維持と強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものも含め、全ての特定投資株式を記載しております。

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任決議の要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

監査役の選解任決議の要件

当社の監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49		49	
連結子会社				
計	49		49	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外連結子会社のうち、インダストリア デ アシエント スペリオールS.A.DE C.V.及び武漢泰極江森汽車座椅有限公司、泰極愛思(広州)投資有限公司、上海泰極愛思汽車部件有限公司を除く在外連結子会社については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(プライスウォーターハウスクーパース)に属するそれぞれの会計事務所に対して、法定監査または当社連結財務諸表監査の一環として行う監査の報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の在外連結子会社のうち、インダストリア デ アシエント スペリオールS.A.DE C.V.及び武漢泰極江森汽車座椅有限公司、泰極愛思(広州)投資有限公司、上海泰極愛思汽車部件有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極愛思(武漢) 汽車内飾有限公司を除く在外連結子会社については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(プライスウォーターハウスクーパース)に属するそれぞれの会計事務所に対して、法定監査または当社連結財務諸表監査の一環として行う監査の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針としましては、当社の国内外の事業規模及び複雑性の観点から合理的監査時間を試算し、これをもとに監査役会の同意を得た上で社内規定に従い適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへの参加、会計専門誌の定期購読により、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,557	31,683
受取手形及び売掛金	32,888	37,788
有価証券	158	186
商品及び製品	1,283	1,812
仕掛品	675	816
原材料及び貯蔵品	6,018	9,302
前払金	788	766
繰延税金資産	883	1,010
その他	4,953	6,535
貸倒引当金	16	30
流動資産合計	80,192	89,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,967	12,066
機械装置及び運搬具（純額）	9,194	11,964
土地	6,378	6,449
建設仮勘定	3,695	2,511
その他（純額）	1,494	3,428
有形固定資産合計	1, 3 31,730	1, 3 36,419
無形固定資産		
のれん	-	115
その他	611	1,000
無形固定資産合計	611	1,115
投資その他の資産		
投資有価証券	2 25,531	2 27,508
長期貸付金	25	20
繰延税金資産	368	2,251
退職給付に係る資産	-	51
その他	2 5,034	2 5,056
貸倒引当金	9	8
投資その他の資産合計	30,950	34,880
固定資産合計	63,292	72,415
資産合計	143,485	162,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,148	39,573
短期借入金	³ 4,370	2,005
未払法人税等	1,196	1,970
未払費用	5,398	5,748
役員賞与引当金	50	50
その他	³ 5,887	³ 10,764
流動負債合計	54,051	60,112
固定負債		
長期借入金	³ 3,000	³ 6,500
繰延税金負債	2,731	4,234
役員退職慰労引当金	14	13
退職給付に係る負債	932	520
その他	³ 2,101	³ 1,615
固定負債合計	8,779	12,884
負債合計	62,830	72,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金	9,518	9,529
利益剰余金	51,462	52,499
自己株式	3	1,440
株主資本合計	70,017	69,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,058	4,832
為替換算調整勘定	3,291	10,466
退職給付に係る調整累計額	215	182
その他の包括利益累計額合計	6,134	15,482
少数株主持分	4,502	4,178
純資産合計	80,655	89,289
負債純資産合計	143,485	162,287

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	219,661	250,940
売上原価	4 204,627	4 233,423
売上総利益	15,033	17,516
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	3,246	3,963
賞与	637	584
役員賞与引当金繰入額	50	50
退職給付費用	123	128
役員退職慰労引当金繰入額	5	4
発送運賃	1,696	1,796
減価償却費	434	618
貸倒引当金繰入額	16	14
その他	7,484	8,684
販売費及び一般管理費合計	4 13,695	4 15,844
営業利益	1,337	1,672
営業外収益		
受取利息	227	241
受取配当金	240	203
持分法による投資利益	2,727	2,734
為替差益	119	-
雑収入	135	267
営業外収益合計	3,450	3,445
営業外費用		
支払利息	121	108
為替差損	-	371
雑支出	30	22
営業外費用合計	152	503
経常利益	4,635	4,615
特別利益		
固定資産売却益	1 10	1 10
関係会社株式売却益	-	286
ゴルフ会員権売却益	-	7
負ののれん発生益	-	0
固定資産受贈益	100	-
退職給付制度改定益	91	-
特別利益合計	202	304
特別損失		
固定資産処分損	2 148	2 64
減損損失	-	3 632
関係会社出資金評価損	-	202
特別損失合計	148	900
税金等調整前当期純利益	4,689	4,020
法人税、住民税及び事業税	1,774	3,291
法人税等調整額	419	1,073
法人税等合計	2,194	2,218
少数株主損益調整前当期純利益	2,495	1,801
少数株主利益	868	918
当期純利益	1,627	882

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,495	1,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	850	1,774
為替換算調整勘定	3,865	5,952
退職給付に係る調整額	-	321
持分法適用会社に対する持分相当額	1,247	1,856
その他の包括利益合計	1 5,963	1 9,904
包括利益	8,458	11,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,990	10,230
少数株主に係る包括利益	1,467	1,475

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,040	9,518	50,805	3	69,361
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,040	9,518	50,805	3	69,361
当期変動額					
剰余金の配当			510		510
当期純利益			1,627		1,627
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			399		399
持分法の適用範囲の変動			6		6
その他			54		54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			656	0	655
当期末残高	9,040	9,518	51,462	3	70,017

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,207	1,221		986	4,311	74,658
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,207	1,221		986	4,311	74,658
当期変動額						
剰余金の配当						510
当期純利益						1,627
自己株式の取得						0
連結範囲の変動						399
持分法の適用範囲の変動						6
その他						54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	850	4,513	215	5,148	191	5,340
当期変動額合計	850	4,513	215	5,148	191	5,996
当期末残高	3,058	3,291	215	6,134	4,502	80,655

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,040	9,518	51,462	3	70,017
会計方針の変更による累積的影響額			100		100
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,040	9,518	51,361	3	69,917
当期変動額					
剰余金の配当			619		619
当期純利益			882		882
自己株式の取得				1,437	1,437
連結範囲の変動			63		63
持分法の適用範囲の変動			912		912
その他		10	26		36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		10	1,138	1,437	288
当期末残高	9,040	9,529	52,499	1,440	69,628

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,058	3,291	215	6,134	4,502	80,655
会計方針の変更による累積的影響額						100
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,058	3,291	215	6,134	4,502	80,554
当期変動額						
剰余金の配当						619
当期純利益						882
自己株式の取得						1,437
連結範囲の変動						63
持分法の適用範囲の変動						912
その他						36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,774	7,175	397	9,347	323	9,023
当期変動額合計	1,774	7,175	397	9,347	323	8,735
当期末残高	4,832	10,466	182	15,482	4,178	89,289

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,689	4,020
減価償却費	3,529	4,370
のれん償却額	-	28
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	13
受取利息及び受取配当金	467	444
支払利息	121	108
持分法による投資損益(は益)	2,727	2,734
固定資産処分損益(は益)	138	54
減損損失	-	632
関係会社株式売却損益(は益)	-	286
売上債権の増減額(は増加)	1,084	707
たな卸資産の増減額(は増加)	12	2,610
仕入債務の増減額(は減少)	2,187	2,464
その他	1,357	2,806
小計	5,005	2,786
利息及び配当金の受取額	1,581	2,681
利息の支払額	100	91
法人税等の支払額	2,137	3,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,349	2,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	0	0
有形固定資産の取得による支出	8,599	5,686
有形固定資産の売却による収入	112	352
投資有価証券の取得による支出	136	37
子会社出資金の取得による支出	631	82
関係会社出資金の払込による支出	384	-
関係会社株式の取得による支出	564	9
関係会社株式の売却による収入	-	1,560
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,015
その他	1,100	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,305	3,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,762	1,142
長期借入れによる収入	3,000	3,500
長期借入金の返済による支出	99	2,067
自己株式の取得による支出	0	1,437
少数株主への払戻による支出	-	1,119
少数株主への配当金の支払額	1,276	1,023
配当金の支払額	509	619
その他	381	248
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,494	4,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,716	3,087
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,744	2,037
現金及び現金同等物の期首残高	33,957	32,556
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	343	1,164
現金及び現金同等物の期末残高	1 32,556	1 31,682

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

(会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」参照)。

(連結の範囲に関する事項の変更)

浙江泰極愛思汽車部件有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極愛思(武漢)汽車内飾有限公司は、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

持分法適用の関連会社であったタックル シーティング Thailand Co.,Ltd.は、株式を追加取得して子会社化するとともに、社名をタチエス オートモーティブ シーティング (THAILAND) Co.,Ltd.に変更し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、シーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップは、解散したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名：福州泰昌汽車座椅開発有限公司、タチエス ベトナム CO.,LTD.、タチエス エンジニアリング ベトナム CO.,LTD.、(株)TSデザイン、タチエスサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 社

(2) 持分法適用の関連会社の数 8社

会社名：富士機工(株)、錦陵工業(株)、テクノトリムINC.、フジ オートテック U.S.A.LLC、フジキコウ タチエス メキシコ S.A. DE C.V.、鄭州泰新汽車内飾件有限公司、広州富士機工汽車部件有限公司、大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司

(持分法の適用の範囲に関する事項の変更)

鄭州泰新汽車内飾件有限公司、大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司は、重要性が増したことにより、当連結会計年度から持分法の適用の範囲に含めております。

また、タックル シーティング Thailand Co.,Ltd.は、持分法適用会社から連結子会社となったため、タックル シーティング UK Limitedは、株式売却により関連会社でなくなったため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名：福州泰昌汽車座椅開発有限公司、タチエス ベトナム CO.,LTD.、タチエス エンジニアリング ベトナム CO.,LTD.、(株)TSデザイン、タチエスサービス(株)

関連会社

会社名：浙江吉俱泰汽車内飾有限公司、A P M タチエス シーティング システムズ SDN.BHD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、錦陵工業(株)、テクノトリムINC.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、鄭州泰新汽車内飾件有限公司、大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

その他の持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タチエス オートモーティブ シーティング U.S.A.LLC、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V.、タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V.、シーテックス オートモーティブ メキシコS.A. DE C.V.、タチエス ブラジル Ltda.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車内飾有限公司、武漢泰極江森汽車座椅有限公司、上海泰極愛思汽車部件有限公司、泰極愛思(広州)投資有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極愛思(武漢) 汽車内飾有限公司、タチエス オートモーティブ シーティング (THAILAND) Co.,Ltd.、タチエス(THAILAND) CO.,LTD.、PT.タチエス インドネシアの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品(量産品)、原材料

主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他の製品・仕掛品

主として個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社のうち3社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が232百万円増加し、利益剰余金が100百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)

(1) 概要

平成26年1月に改正された米国におけるのれんに関する会計基準への対応、平成25年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	38,567百万円	43,402百万円

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	17,210百万円	16,773百万円
その他(出資金)	3,926百万円	4,034百万円

3 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	1,062百万円	1,062百万円
建物及び構築物	3,177百万円	2,996百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	4,240百万円	4,059百万円

上記のうち財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	1,047百万円	1,047百万円
建物及び構築物	1,356百万円	1,268百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	2,403百万円	2,315百万円

(2) 担保に係る債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	500百万円	百万円
流動負債その他	486百万円	452百万円
長期借入金	3,000百万円	4,300百万円
固定負債その他	1,495百万円	1,177百万円
計	5,481百万円	5,929百万円

上記のうち財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	500百万円	百万円
長期借入金	3,000百万円	4,300百万円
計	3,500百万円	4,300百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
浙江吉俱泰汽車内飾有限公司	232百万円 [14,000千RMB]	271百万円 [14,000千RMB]
フジキコウ タチエス メキシコ S.A. DE C.V.	158百万円 [20,060千MXN]	174百万円 [22,100千MXN]
浙江富昌泰汽車零部件有限公司	19百万円 [1,201千RMB]	39百万円 [2,031千RMB]
計	410百万円	484百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	10百万円	10百万円
その他	0百万円	0百万円
計	10百万円	10百万円

2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	128百万円	55百万円
土地	百万円	2百万円
その他	6百万円	3百万円
計	148百万円	64百万円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
ブラジル リオデジャネイロ州	事業用資産	機械装置及び運搬具等	330百万円
フランス ヴェリジー・ピラクプレー市	事業用資産	機械装置及び運搬具等	302百万円

当社グループは、主として事業内容に基づいてグルーピングを行っており、連結子会社については各社単位でのグルーピングとしております。また、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしてしております。

連結子会社であるタチエス ブラジル Ltda.及びタチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.Lにおける経営環境の変化に伴い、投資額の回収が見込めないことから両社の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に632百万円計上しました。その内訳は、タチエス ブラジル Ltda.は建物及び構築物14百万円、機械装置及び運搬具196百万円、工具、器具及び備品51百万円、建設仮勘定68百万円、タチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.Lは機械装置及び運搬具296百万円、工具、器具及び備品5百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価値は零として評価してしております。

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
4,716百万円	4,252百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,319百万円	2,376百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	1,319百万円	2,376百万円
税効果額	468百万円	601百万円
その他有価証券評価差額金	850百万円	1,774百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,865百万円	6,191百万円
組替調整額	百万円	239百万円
税効果調整前	3,865百万円	5,952百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	3,865百万円	5,952百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	488百万円
組替調整額	百万円	12百万円
税効果調整前	百万円	476百万円
税効果額	百万円	154百万円
退職給付に係る調整額	百万円	321百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1,247百万円	1,856百万円
その他の包括利益合計	5,963百万円	9,904百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,442			36,442

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3	0		3

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 312株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	255	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	255	7	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	327	9	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,442			36,442

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3	1,000		1,004

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の公開買付けによる増加 1,000,000株

単元未満株式の買取請求による増加 745株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	327	9	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	291	8	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	283	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	32,557百万円	31,683百万円
有価証券勘定	158百万円	186百万円
計	32,716百万円	31,869百万円
取得日から償還日までが3ヶ月を 超える短期投資等	160百万円	187百万円
現金及び現金同等物	32,556百万円	31,682百万円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社は営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、把握された時価が取締役会に報告されております。なお、有価証券につきましては、安全性の高い金融資産での運用のためリスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金はすべて固定金利としており、支払金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引については、通常の営業過程における輸入取引及びグループ内の外貨建て融資に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため、必要に応じ為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、執行・管理については、その必要性を検討し社内承認を得た上で行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	32,557	32,557	
(2) 受取手形及び売掛金	32,888	32,888	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	8,448	8,448	
関連会社株式	6,594	4,360	2,233
(4) 前払金	788	788	
資産計	81,278	79,045	2,233
(1) 支払手形及び買掛金	37,148	37,148	
(2) 短期借入金	2,310	2,310	
(3) 未払法人税等	1,196	1,196	
(4) 長期借入金	5,060	5,073	13
負債計	45,715	45,728	13

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,683	31,683	
(2) 受取手形及び売掛金	37,788	37,788	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	10,890	10,890	
関連会社株式	8,215	7,307	908
(4) 前払金	766	766	
資産計	89,344	88,436	908
(1) 支払手形及び買掛金	39,573	39,573	
(2) 短期借入金	2,005	2,005	
(3) 未払法人税等	1,970	1,970	
(4) 長期借入金	6,500	6,493	6
負債計	50,050	50,043	6

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 前払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及びその他は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	10,647百万円	8,589百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,855			
受取手形及び売掛金	32,888			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券		380		
合計	39,744	380		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,707			
受取手形及び売掛金	37,788			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券		387		
合計	47,496	387		

(注4) 短期借入金、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,310					
長期借入金	2,060		3,000			
その他有利子負債(預り保証金)	334	334	334	334	167	
合計	4,704	334	3,334	334	167	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,005					
長期借入金		3,000			3,500	
その他有利子負債(預り保証金)	334	334	334	167		
合計	2,340	3,334	334	167	3,500	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,876	3,115	4,761
債券			
その他			
小計	7,876	3,115	4,761
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	32	42	9
債券	380	390	9
その他	158	158	
小計	572	591	19
合計	8,448	3,706	4,742

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,283	3,153	7,130
債券			
その他			
小計	10,283	3,153	7,130
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	32	42	9
債券	387	390	2
その他	186	186	
小計	606	618	11
合計	10,890	3,771	7,118

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職給付制度として確定給付年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けており、一部の在外連結子会社では、退職一時金制度及び確定拠出型の制度を設けております。

当社は、平成25年4月に確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,914百万円	3,577百万円
会計方針の変更による累積的影響額	百万円	232百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	4,914百万円	3,810百万円
勤務費用	185百万円	233百万円
利息費用	68百万円	37百万円
数理計算上の差異の発生額	140百万円	35百万円
退職給付の支払額	260百万円	157百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	1,472百万円	百万円
退職給付債務の期末残高	3,577百万円	3,888百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	3,077百万円	2,746百万円
期待運用収益	48百万円	54百万円
数理計算上の差異の発生額	200百万円	453百万円
事業主からの拠出額	344百万円	350百万円
退職給付の支払額	255百万円	150百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	669百万円	百万円
年金資産の期末残高	2,746百万円	3,455百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	163百万円	101百万円
退職給付費用	3百万円	30百万円
退職給付の支払額	7百万円	1百万円
制度への拠出額	50百万円	49百万円
その他	百万円	15百万円
退職給付に係る負債の期末残高	101百万円	35百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,997百万円	4,299百万円
年金資産	3,136百万円	3,909百万円
	860百万円	390百万円
非積立型制度の退職給付債務	71百万円	78百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	932百万円	468百万円
退職給付に係る負債	932百万円	520百万円
退職給付に係る資産	百万円	51百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	932百万円	468百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	182百万円	203百万円
利息費用	68百万円	37百万円
期待運用収益	48百万円	54百万円
数理計算上の差異の費用処理額	34百万円	55百万円
過去勤務費用の費用処理額	68百万円	68百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	168百万円	173百万円
確定拠出制度への移行に伴う損益	91百万円	百万円

(注) 1 確定拠出制度への移行に伴う損益は、特別利益に計上しております。

2 簡便法を適用した制度を含みます。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	百万円	68百万円
数理計算上の差異	百万円	544百万円
合計	百万円	476百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	194百万円	125百万円
未認識数理計算上の差異	252百万円	292百万円
合計	58百万円	417百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内債券	22%	22%
国内株式	24%	26%
外国債券	6%	6%
外国株式	25%	24%
保険資産(一般勘定)	14%	13%
その他	9%	9%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	2.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. その他の退職給付に関する事項

確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額(税効果控除前)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の減少	1,472百万円	百万円
年金資産の減少	669百万円	百万円
未認識数理計算上の差異	148百万円	百万円
未認識過去勤務費用	112百万円	百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は675百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、前連結会計年度末時点の未移換額489百万円及び当連結会計年度末時点の未移換額319百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定資産の「その他」)に計上しております。

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度234百万円、当連結会計年度262百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	310百万円	301百万円
役員退職慰労引当金	79百万円	71百万円
未払費用	1,153百万円	1,669百万円
前受金	800百万円	1,598百万円
有形固定資産	352百万円	397百万円
繰越欠損金	1,011百万円	1,597百万円
その他	691百万円	496百万円
繰延税金資産 小計	4,399百万円	6,132百万円
評価性引当額	2,165百万円	1,899百万円
繰延税金資産 合計	2,233百万円	4,233百万円
繰延税金負債との相殺	981百万円	970百万円
繰延税金資産の純額	1,251百万円	3,262百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮記帳積立金	61百万円	57百万円
留保利益の配当にかかる税額	1,568百万円	2,154百万円
その他有価証券評価差額金	1,683百万円	2,285百万円
有形固定資産	373百万円	538百万円
その他	26百万円	170百万円
繰延税金負債 合計	3,713百万円	5,205百万円
繰延税金資産との相殺	981百万円	970百万円
繰延税金負債の純額	2,731百万円	4,234百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
受取配当金連結消去に伴う影響額	7.1%	7.7%
持分法による投資利益	20.9%	23.7%
試験研究費の税額控除	0.3%	2.2%
在外連結子会社に係る税率差異	4.7%	4.9%
評価性引当金	14.2%	30.5%
留保利益の配当にかかる税額	4.2%	9.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	2.0%
その他	8.4%	1.3%
税効果適用後の法人税等の負担率	46.8%	55.2%

3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日以降から平成28年3月31日までのものは32.9%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が175百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が80百万円、その他有価証券評価差額金が241百万円、退職給付に係る調整額が14百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社は、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務について、資産除去債務の計上に代えて資産計上された敷金等のうち、回収が見込めない金額を合理的に見積もり、敷金等から残余賃貸期間で償却する方法をとっております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当社は、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務について、資産除去債務の計上に代えて資産計上された敷金等のうち、回収が見込めない金額を合理的に見積もり、敷金等から残余賃貸期間で償却する方法をとっております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は東京都内において、賃貸用の商業施設(土地含む)を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は386百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であり、平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は393百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,241	2,124
期中増減額	117	109
期末残高	2,124	2,014
期末時価	5,375	5,387

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度は、減価償却費(117百万円)の減少のみであります。また、当連結会計年度も減価償却費(109百万円)の減少のみであります。
3 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車座席及び座席部品を製造・販売しており、各社ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各社別のセグメントから構成されております。なお、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約した結果、「日本」、「北米」、「中南米」、「欧州」、「中国」、「東南アジア」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのうち、「日本」では、自動車座席及び座席部品のほか、不動産賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	123,379	38,587	37,122	946	19,336	287	219,661		219,661
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,130	1,124	1,501	282	10,468	10	17,518	17,518	
計	127,510	39,712	38,624	1,229	29,805	297	237,180	17,518	219,661
セグメント利益又は 損失()	962	141	663	204	1,643	536	1,342	4	1,337
セグメント資産	92,907	31,476	21,924	2,297	21,395	2,261	172,261	28,776	143,485
その他の項目									
減価償却費	2,256	415	436	43	354	23	3,529		3,529
のれんの償却額									
持分法適用会社 への投資額	9,073	6,747	692	1,144			17,657		17,657
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,223	1,822	4,546	76	661	745	9,075		9,075

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の消去等によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	117,472	51,359	53,554	484	25,130	2,939	250,940		250,940
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,335	904	1,491	269	12,739	18	20,757	20,757	
計	122,807	52,264	55,045	753	37,869	2,957	271,698	20,757	250,940
セグメント利益又 は損失()	1,541	2,163	2,357	264	691	88	1,685	12	1,672
セグメント資産	99,497	36,743	30,958	1,071	28,042	5,145	201,457	39,170	162,287
その他の項目									
減価償却費	2,123	574	866	54	596	154	4,370		4,370
のれんの償却額								28	28
持分法適用会社 への投資額	11,704	7,577	605		298		20,186		20,186
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,128	1,501	1,344	230	1,602	258	6,067		6,067

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の消去等によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	中 南 米	中 国	そ の 他	計
122,117	38,612	37,112	19,975	1,843	219,661

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	北 米	中 南 米	中 国	そ の 他	計
15,892	4,610	7,470	2,625	1,131	31,730

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	31,625	日 本
日産自動車株式会社	30,275	日 本
メキシコ日産自動車会社	27,984	中 南 米
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリングINC.	25,808	北 米
トヨタ紡織株式会社	22,725	日 本

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	中 南 米	中 国	そ の 他	計
116,627	52,807	52,145	25,258	4,101	250,940

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	北 米	中 南 米	中 国	そ の 他	計
14,988	6,014	8,681	5,311	1,422	36,419

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「中国」は、連結損益計算書の売上高の10%及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を上回ったため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の2.地域ごとの情報(1)売上高及び(2)有形固定資産の組替えを行っております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリングINC.	36,913	北 米
本田技研工業株式会社	36,205	日 本
メキシコ日産自動車会社	35,300	中 南 米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	中南米	欧州	中国	東南 アジア	計		
減損損失			330	302			632		632

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	中南米	欧州	中国	東南 アジア	計		
当期償却額								28	28
当期末残高								115	115

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	富士機工株式会社	静岡県湖西市	5,985	自動車部品の製造・販売	所有直接24.6	当社製品の部品製造 役員の兼任	部品等の購入 原材料の支給	7,379 651	買掛金 未収入金	1,801 2

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	富士機工株式会社	静岡県湖西市	5,985	自動車部品の製造・販売	所有直接24.5	当社製品の部品製造 役員の兼任	部品等の購入 原材料の支給	6,438 528	買掛金 未収入金	1,585 1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方法
部品の購入等については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、各社より提示される見積書をベースに価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は富士機工株式会社、テクノトリムINC.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	富士機工株式会社		テクノトリムINC.	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産 合計	43,181	46,332	14,248	17,010
固定資産 合計	29,707	32,497	2,314	2,695
流動負債 合計	33,788	33,168	4,254	5,406
固定負債 合計	8,006	6,660	598	716
純資産 合計	31,094	39,000	11,709	13,583
売上高	104,003	107,054	29,345	32,176
税引前当期純利益	6,377	6,976	4,126	4,027
当期純利益	4,144	4,937	2,571	2,615

(企業結合等関係)

該当する重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,089円84銭	1株当たり純資産額	2,401円65銭
1株当たり当期純利益金額	44円66銭	1株当たり当期純利益金額	24円27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,627	882
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,627	882
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,439	36,361

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円84銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,310	2,005	3.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,060			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,000	6,500	0.4	平成28年7月29日～ 平成32年2月20日
その他有利子負債(預り保証金)	1,505	1,170	1.0	平成27年4月30日～ 平成30年9月28日
合計	8,875	9,676		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,000			3,500

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	57,691	117,617	178,205	250,940
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	101	1,343	1,487	4,020
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	188	84	1,017	882
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	5.16	2.32	27.92	24.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	5.16	7.48	30.24	52.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,055	8,973
受取手形	112	90
電子記録債権	-	3,462
売掛金	2 23,457	2 20,055
商品及び製品	363	394
仕掛品	648	1,074
原材料及び貯蔵品	2,334	2,369
前渡金	33	65
前払金	2 1,398	2 976
繰延税金資産	543	467
短期貸付金	2 377	-
その他	873	1,659
貸倒引当金	16	30
流動資産合計	39,183	39,558
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,753	6,348
構築物（純額）	210	178
機械及び装置（純額）	2,458	2,094
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品（純額）	478	476
土地	4,982	4,924
建設仮勘定	62	41
有形固定資産合計	1 14,949	1 14,067
無形固定資産		
ソフトウェア	504	703
その他	16	16
無形固定資産合計	521	720
投資その他の資産		
投資有価証券	8,315	10,728
関係会社株式	14,396	15,459
出資金	132	132
関係会社出資金	7,694	8,681
従業員に対する長期貸付金	25	20
関係会社長期貸付金	100	-
長期前払費用	318	146
その他	403	391
貸倒引当金	9	8
投資その他の資産合計	31,377	35,550
固定資産合計	46,848	50,338
資産合計	86,032	89,897

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	845	824
買掛金	2 20,772	2 20,235
1年内返済予定の長期借入金	1 1,500	-
関係会社短期借入金	960	1,051
未払金	518	458
未払費用	2,798	2,485
未払法人税等	58	126
預り金	1 408	1 405
設備関係支払手形	27	50
前受収益	1 186	1 365
役員賞与引当金	50	50
その他	125	0
流動負債合計	28,251	26,053
固定負債		
長期借入金	1 3,000	1 6,500
繰延税金負債	1,165	1,847
退職給付引当金	771	850
その他	1 2,086	1 1,597
固定負債合計	7,023	10,794
負債合計	35,275	36,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金		
資本準備金	8,592	8,592
その他資本剰余金	601	601
資本剰余金合計	9,193	9,193
利益剰余金		
利益準備金	480	480
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	21	21
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	13,968	15,923
利益剰余金合計	29,470	31,425
自己株式	3	1,440
株主資本合計	47,700	48,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,056	4,830
評価・換算差額等合計	3,056	4,830
純資産合計	50,757	53,048
負債純資産合計	86,032	89,897

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	2 125,487	2 121,033
売上原価		
製品期首たな卸高	314	363
当期製品製造原価	118,054	113,277
合計	118,369	113,641
製品期末たな卸高	363	394
製品売上原価	2, 3 118,005	2, 3 113,246
売上総利益	7,482	7,787
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,498	1,361
役員報酬	232	207
賞与	497	438
役員賞与引当金繰入額	50	50
退職給付費用	102	104
発送運賃	1,162	1,150
試験研究費	1,008	954
貸倒引当金繰入額	16	14
減価償却費	329	314
その他	1,868	1,892
販売費及び一般管理費合計	3 6,766	3 6,489
営業利益	716	1,297
営業外収益		
受取利息	52	26
受取配当金	2 1,920	2 2,160
有価証券利息	7	7
為替差益	116	106
雑収入	80	75
営業外収益合計	2,178	2,376
営業外費用		
支払利息	101	74
雑支出	3	21
営業外費用合計	105	96
経常利益	2,789	3,577
特別利益		
固定資産売却益	0	0
退職給付制度改定益	91	-
関係会社株式売却益	-	91
特別利益合計	91	91
特別損失		
固定資産処分損	1 56	1 27
関係会社出資金評価損	-	202
特別損失合計	56	230
税引前当期純利益	2,824	3,438
法人税、住民税及び事業税	258	473
法人税等調整額	420	240
法人税等合計	679	713
当期純利益	2,145	2,724

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	12,333	27,835
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	12,333	27,835
当期変動額									
剰余金の配当								510	510
当期純利益								2,145	2,145
圧縮記帳積立金の積立									
圧縮記帳積立金の取崩						0		0	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計						0		1,635	1,635
当期末残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	13,968	29,470

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3	46,066	2,205	2,205	48,271
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3	46,066	2,205	2,205	48,271
当期変動額					
剰余金の配当		510			510
当期純利益		2,145			2,145
圧縮記帳積立金の積立					
圧縮記帳積立金の取崩					
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			850	850	850
当期変動額合計	0	1,634	850	850	2,485
当期末残高	3	47,700	3,056	3,056	50,757

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	13,968	29,470
会計方針の変更による 累積的影響額								150	150
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	13,818	29,320
当期変動額									
剰余金の配当								619	619
当期純利益								2,724	2,724
圧縮記帳積立金の積立						1		1	
圧縮記帳積立金の取崩						0		0	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計						0		2,104	2,105
当期末残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	15,923	31,425

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3	47,700	3,056	3,056	50,757
会計方針の変更による 累積的影響額		150			150
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3	47,550	3,056	3,056	50,606
当期変動額					
剰余金の配当		619			619
当期純利益		2,724			2,724
圧縮記帳積立金の積立					
圧縮記帳積立金の取崩					
自己株式の取得	1,437	1,437			1,437
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,773	1,773	1,773
当期変動額合計	1,437	668	1,773	1,773	2,442
当期末残高	1,440	48,218	4,830	4,830	53,048

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品(量産品)、原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他の製品・仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が232百万円増加し、繰越利益剰余金が150百万円減少しております。また、当事業年度の1株当たり純資産額は、4円24銭減少しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	1,062百万円	1,062百万円
建物	3,177百万円	2,996百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
計	4,240百万円	4,059百万円

上記のうち財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	1,047百万円	1,047百万円
建物	1,356百万円	1,268百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
計	2,403百万円	2,315百万円

(2) 担保に係る債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	500百万円	百万円
預り金	347百万円	344百万円
前受収益	138百万円	107百万円
長期借入金	3,000百万円	4,300百万円
固定負債その他	1,495百万円	1,177百万円
計	5,481百万円	5,929百万円

上記のうち財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	500百万円	百万円
長期借入金	3,000百万円	4,300百万円
計	3,500百万円	4,300百万円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	3,561百万円	3,991百万円
前払金	888百万円	583百万円
短期貸付金	377百万円	百万円
買掛金	3,559百万円	2,971百万円

3 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
泰極愛思(武漢) 汽車内飾 有限公司	百万円 〔 千RMB 〕	1,059百万円 〔 54,729千RMB 〕
浙江吉俱泰汽車内飾有限公司	232百万円 〔 14,000千RMB 〕	271百万円 〔 14,000千RMB 〕
フジキコウ タチエス メキシコ S.A. DE C.V.	158百万円 〔 20,060千MXN 〕	174百万円 〔 22,100千MXN 〕
浙江富昌泰汽車零部件有限公司	19百万円 〔 1,201千RMB 〕	39百万円 〔 2,031千RMB 〕
タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.	1,029百万円 〔 10,000千US\$ 〕	百万円 〔 千US\$ 〕
タチエス(THAILAND) CO.,LTD.	554百万円 〔 175,000千THB 〕	百万円 〔 千THB 〕
タチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.L.	212百万円 〔 1,500千EUR 〕	百万円 〔 千EUR 〕
泰極(広州) 汽車内飾有限公司	132百万円 〔 8,000千RMB 〕	百万円 〔 千RMB 〕
計	2,339百万円	1,544百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	4百万円	1百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	46百万円	21百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	5百万円	3百万円
土地	百万円	1百万円
ソフトウェア	百万円	0百万円
計	56百万円	27百万円

2 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,174百万円	5,996百万円
仕入高	19,417百万円	19,251百万円
受取配当金	1,777百万円	1,984百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
2,418百万円	2,380百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,829	4,360	1,531

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,829	7,307	4,477

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 子会社株式	10,895百万円	12,529百万円
(2) 関連会社株式	671百万円	100百万円
計	11,567百万円	12,629百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	14百万円	36百万円
未払賞与否認	351百万円	291百万円
退職給付引当金否認	273百万円	273百万円
その他	586百万円	494百万円
繰延税金資産 小計	1,227百万円	1,096百万円
評価性引当額	154百万円	182百万円
繰延税金資産 合計	1,072百万円	913百万円
繰延税金負債との相殺	528百万円	446百万円
繰延税金資産の純額	543百万円	467百万円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	11百万円	10百万円
その他有価証券評価差額金	1,682百万円	2,283百万円
その他	0百万円	百万円
繰延税金負債 合計	1,694百万円	2,293百万円
繰延税金資産との相殺	528百万円	446百万円
繰延税金負債の純額	1,165百万円	1,847百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.9%	35.5%
住民税均等割	1.0%	0.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.6%	16.8%
試験研究費の税額控除	0.4%	2.5%
外国税額控除	1.8%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%	2.4%
その他	0.8%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0%	20.8%

3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.9%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が159百万円減少し、当事業年度に計上した法人税等調整額が82百万円、その他有価証券評価差額金が241百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当する重要な事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,513	39	34	15,518	9,169	442	6,348
構築物	1,165	2	2	1,165	986	34	178
機械及び装置	12,573	354	355	12,572	10,477	696	2,094
車両運搬具	65	2	4	64	60	3	3
工具、器具及び備品	4,579	337	282	4,634	4,158	336	476
土地	4,982		58	4,924			4,924
建設仮勘定	62	715	736	41			41
有形固定資産計	38,942	1,452	1,473	38,921	24,853	1,513	14,067
無形固定資産							
ソフトウェア				1,635	931	138	703
その他				18	1	0	16
無形固定資産計				1,653	933	138	720
長期前払費用	578	207	0	786	640	380	146
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

機械及び装置	武蔵工場	自動車座席の製造設備	184百万円
工具、器具及び備品	武蔵工場	金型治具	99百万円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25	14	0		39
役員賞与引当金	50	50	50		50

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡 手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tachi-s.co.jp/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---------------------------|--|----------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第62期) | 自
至 | 平成25年4月1日
平成26年3月31日 | 平成26年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第62期) | 自
至 | 平成25年4月1日
平成26年3月31日 | 平成26年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | 第63期
第1四半期
第63期
第2四半期
第63期
第3四半期 | 自
至
自
至
自
至 | 平成26年4月1日
平成26年6月30日
平成26年7月1日
平成26年9月30日
平成26年10月1日
平成26年12月31日 | 平成26年8月8日
関東財務局長に提出。
平成26年11月12日
関東財務局長に提出。
平成27年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成26年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成26年10月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成27年2月12日、平成27年3月11日、平成27年4月10日関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月24日

株式会社タチエス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 椎野 泰輔
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タチエス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タチエスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タチエスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社タチエス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 椎野 泰輔
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タチエスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。